

令和 3 年 度

光市各会計歳入歳出決算並びに
基金運用状況審査意見書

光 市 監 査 委 員

光 監 委 第 33 号
令 和 4 年 9 月 12 日

光 市 長 市 川 熙 様

光 市 監 査 委 員 松 本 利 幸

同 河 村 龍 男

令 和 3 年 度 光 市 一 般 会 計 及 び 特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算
並 び に 基 金 運 用 状 況 の 審 査 に つ い て

地 方 自 治 法 (昭 和 22 年 法 律 第 67 号) 第 233 条 第 2 項 及 び 第 241 条 第 5 項 の 規 定 に 基 づ
き、 審 査 に 付 さ れ た 令 和 3 年 度 光 市 一 般 会 計 及 び 特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算 並 び に 基 金
運 用 状 況 を 審 査 し た の で、 意 見 を 付 し 回 付 し ま す。

令和3年度光市一般会計及び特別会計歳入 歳出決算並びに基金運用状況審査意見書

1 審査の対象

令和3年度	光市一般会計歳入歳出決算
令和3年度	光市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和3年度	光市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和3年度	光市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和3年度	財産に関する調書
令和3年度	光市県収入証紙購入基金運用状況
令和3年度	光市奨学基金運用状況
令和3年度	光市用品調達基金運用状況
令和3年度	光市土地開発基金運用状況

2 審査の期間

令和4年8月19日から令和4年9月12日まで

3 審査の方法

市長から提出された令和3年度光市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに基金の運用状況を示す書類について、関係法令に準拠して調製されているか、計数は正確で費目は適正か、予算が適正に執行されているか等に主眼を置き、関係諸帳簿により審査するとともに必要に応じて関係職員に説明を求め実施した。

4 審査の結果

審査に付された、一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、正確であると認められた。

また、各基金の運用状況を示す書類の係数についても、関係諸帳簿及び証拠書類と符号しており設置目的に従って運用されているものと認められた。

なお、審査の概要及び意見については、以下に述べるとおりである。

(注) 本意見書において、文中の金額は原則として千円未満を四捨五入し千円単位で表示した。
また、文中及び表中に表示する各比率等の数値は小数点以下第2位を四捨五入した。
したがって、金額及び構成比率等が合計と一致しない場合がある。

目 次

第 1 決算の総括及び実質収支等の状況	1頁
1 決算の総括	1
2 実質収支等の状況	7
第 2 一般会計	11
1 歳入歳出決算の状況	11
2 財政構造	11
3 歳入決算の状況	15
4 歳出決算の状況	33
第 3 特別会計	43
1 歳入歳出決算の状況	43
2 国民健康保険	47
3 介護保険	55
4 後期高齢者医療	63
第 4 財 産	67
第 5 基金の運用状況	70
第 6 む す び	76
第 7 審査資料	78

第1 決算の総括及び実質収支等の状況

1 決算の総括

(1) 総計決算

令和3年度光市一般会計及び特別会計(水道事業会計、病院事業会計、介護老人保健施設事業会計及び下水道事業会計を除く3会計)における歳入歳出決算総額は、歳入 362 億 1,034 万 3 千円(一般会計 241 億 3,512 万 5 千円、特別会計 120 億 7,521 万 9 千円)に対し、歳出は 346 億 8,415 万 3 千円(一般会計 230 億 5,475 万 5 千円、特別会計 116 億 2,939 万 8 千円)となり、歳入歳出差引額は 15 億 2,619 万円の黒字となっている。

なお、一般会計及び特別会計の決算総額を前年度と比較すると、歳入で 30 億 7,833 万円(7.8%)、歳出で 33 億 514 万円(8.7%)それぞれ減少しており、歳入歳出差引額は 2 億 2,681 万 1 千円(17.5%)の増加となっている。

総計決算

区 分	歳 入			
	予 算 現 額	構成比	決 算 額	構成比
一 般 会 計	24,600,866,000	66.6	24,135,124,550	66.7
特 別 会 計	12,362,784,000	33.4	12,075,218,738	33.3
国 民 健 康 保 険	5,836,349,000	15.8	5,649,893,113	15.6
介 護 保 険	5,444,569,000	14.7	5,353,695,935	14.8
後 期 高 齢 者 医 療	1,081,866,000	2.9	1,071,629,690	3.0
合 計	36,963,650,000	100.0	36,210,343,288	100.0

ア 一般会計

一般会計の歳入歳出決算額は、歳入 241 億 3,512 万 5 千円に対し、歳出は 230 億 5,475 万 5 千円で、歳入歳出差引額は 10 億 8,036 万 9 千円となっている。

決算額を前年度と比較すると、歳入で 30 億 8,194 万 6 千円 (11.3%)、歳出で 33 億 1,849 万 6 千円 (12.6%) それぞれ減少しており、歳入歳出差引額では 2 億 3,655 万円 (28.0%) の増加となっている。

イ 特別会計

特別会計 (3 会計) の歳入歳出決算額は、歳入 120 億 7,521 万 9 千円に対し、歳出は 116 億 2,939 万 8 千円で、歳入歳出差引額は 4 億 4,582 万 1 千円の黒字となっている。

決算額を前年度と比較すると、歳入で 361 万 6 千円 (0.0%)、歳出で 1,335 万 5 千円 (0.1%) それぞれ増加しており、歳入歳出差引額では 973 万 9 千円 (2.1%) の減少となっている。

(単位:円・%)

歳		出		歳入歳出差引額 (△不足額)
予算現額	構成比	決算額	構成比	
24,600,866,000	66.6	23,054,755,095	66.5	1,080,369,455
12,362,784,000	33.4	11,629,398,097	33.5	445,820,641
5,836,349,000	15.8	5,444,775,858	15.7	205,117,255
5,444,569,000	14.7	5,114,378,147	14.7	239,317,788
1,081,866,000	2.9	1,070,244,092	3.1	1,385,598
36,963,650,000	100.0	34,684,153,192	100.0	1,526,190,096

会計別歳入予算執行状況

区 分	予 算 現 額			計 (A)	調 定 額 (B)
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額		
一 般 会 計	20,670,000,000	3,408,297,000	522,569,000	24,600,866,000	25,550,765,837
特 別 会 計	12,194,937,000	167,847,000	0	12,362,784,000	12,342,554,434
国民健康保険	5,727,792,000	108,557,000	0	5,836,349,000	5,894,025,504
介護保険	5,363,257,000	81,312,000	0	5,444,569,000	5,369,022,180
後期高齢者医療	1,103,888,000	△ 22,022,000	0	1,081,866,000	1,079,506,750
歳 入 合 計	32,864,937,000	3,576,144,000	522,569,000	36,963,650,000	37,893,320,271

(注)一般会計の収入済額には、市税の 870,146 円、特別会計の国民健康保険収入済額には国民健康保険税の 819,700 円、介護保険収入済額には介護保険料の 1,353,640 円、後期高齢者医療収入済額には後期高齢者医療保険料の 1,046,345 円の過誤納還付未済額を含む。

会計別歳出予算執行状況

区 分	予 算 現 額			計 (A)	支 出 済 額 (B)
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額		
一 般 会 計	20,670,000,000	3,408,297,000	522,569,000	24,600,866,000	23,054,755,095
特 別 会 計	12,194,937,000	167,847,000	0	12,362,784,000	11,629,398,097
国民健康保険	5,727,792,000	108,557,000	0	5,836,349,000	5,444,775,858
介護保険	5,363,257,000	81,312,000	0	5,444,569,000	5,114,378,147
後期高齢者医療	1,103,888,000	△ 22,022,000	0	1,081,866,000	1,070,244,092
歳 出 合 計	32,864,937,000	3,576,144,000	522,569,000	36,963,650,000	34,684,153,192

(注)一般会計の翌年度繰越額 951,779,000 円は、全額繰越明許費となっている。

(単位:円・%)

収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に比し 増減 (△) (C) - (A)	$\frac{B}{A} \times 100$	$\frac{C}{A} \times 100$	$\frac{C}{B} \times 100$	補正数
24,135,124,550	81,304,728	1,335,206,705	△ 465,741,450	103.9	98.1	94.5	12
12,075,218,738	66,489,019	204,066,362	△ 287,565,262	99.8	97.7	97.8	—
5,649,893,113	61,201,382	183,750,709	△ 186,455,887	101.0	96.8	95.9	3
5,353,695,935	4,998,300	11,681,585	△ 90,873,065	98.6	98.3	99.7	3
1,071,629,690	289,337	8,634,068	△ 10,236,310	99.8	99.1	99.3	3
36,210,343,288	147,793,747	1,539,273,067	△ 753,306,712	102.5	98.0	95.6	—

(単位:円・%)

翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	$\frac{B}{A} \times 100$	$\frac{C}{A} \times 100$	$\frac{D}{A} \times 100$	補正数
951,779,000	594,331,905	93.7	3.9	2.4	12
0	733,385,903	94.1	—	5.9	—
0	391,573,142	93.3	—	6.7	3
0	330,190,853	93.9	—	6.1	3
0	11,621,908	98.9	—	1.1	3
951,779,000	1,327,717,808	93.8	2.6	3.6	—

(2) 純計決算

一般会計及び特別会計(3会計)の相互間における繰入額・繰出額を控除した純計決算では、一般会計で歳入 241 億 3,494 万 8 千円に対し、歳出は 216 億 7,998 万 5 千円で、歳入歳出差引額は 24 億 5,496 万 3 千円となっている。また、特別会計では歳入 107 億 44 万 9 千円に対し、歳出は 116 億 2,922 万 2 千円で、歳入歳出差引額は 9 億 2,877 万 3 千円の赤字となっている。

ア 一般会計から特別会計・公営企業会計へ繰り出した額

国民健康保険特別会計へ	384,751,997 円
介護保険特別会計へ	773,343,685 円
後期高齢者医療特別会計へ	216,674,183 円
病院事業会計へ	646,853,000 円
介護老人保健施設事業会計へ	86,710,486 円
水道事業会計へ	24,649,888 円
下水道事業会計へ	503,814,838 円
イ 特別会計から一般会計へ繰り出した額	
介護保険特別会計から	176,367 円
ウ 特別会計から公営企業会計へ繰り出した額	
病院事業会計へ	10,750,000 円
エ 基金から一般会計・特別会計へ繰り出した額	
財政調整基金から	325,500,000 円
用品調達基金(運用益金)から	332,812 円
減債基金から	50,000,000 円
介護給付費準備基金から	20,568,000 円
オ 一般会計・特別会計から基金へ積み立てた額	
財政調整基金へ	851,000,000 円
減債基金へ	400,500,000 円
公共施設等整備基金へ	213,500,000 円
森林環境基金へ	9,326,131 円
国民健康保険基金へ	116,541,698 円
介護給付費準備基金へ	73,777,284 円

純計決算(一般会計及び特別会計)

区 分	歳		入
	総 額	重複計算控除額 (繰入額)	差引純計歳入額
一 般 会 計	24,135,124,550	176,367	24,134,948,183
特 別 会 計	12,075,218,738	1,374,769,865	10,700,448,873
国 民 健 康 保 険	5,649,893,113	384,751,997	5,265,141,116
介 護 保 険	5,353,695,935	773,343,685	4,580,352,250
後 期 高 齢 者 医 療	1,071,629,690	216,674,183	854,955,507
合 計	36,210,343,288	1,374,946,232	34,835,397,056

(注)歳入の重複計算控除額は、他会計からの繰入額を、歳出の重複計算控除額は他会計への繰出額を、それぞれ当該会計ごとに掲げた(基金からの繰入れ、基金への繰出し及び公営企業会計は除く)。

各会計相互間の繰出金・繰入金調べ（公営企業会計及び基金を含む）

（単位：円）

区 分	繰入金及び 積立金	繰 出 会 計 及 び 繰 出 金					
		一 般 会 計	国民健康保険 特別会計	介 護 保 険 特別会計	国民健康保険 基金	介 護 給 付 費 準備基金	財 政 調 整 基 金 減 債 基 金 用 品 基 金
一 般 会 計	376,009,179			176,367			375,832,812
特 別 会 計	1,395,337,865	1,374,769,865				20,568,000	
国民健康保険	384,751,997	384,751,997					
介 護 保 険	793,911,685	773,343,685				20,568,000	
後期高齢者医療	216,674,183	216,674,183					
基 金	1,664,645,113	1,474,326,131	116,541,698	73,777,284			
国民健康保険	116,541,698		116,541,698				
介護給付費準備	73,777,284			73,777,284			
財 政 調 整	851,000,000	851,000,000					
減 債	400,500,000	400,500,000					
公 共 施 設	213,500,000	213,500,000					
森 林 環 境	9,326,131	9,326,131					
病 院 事 業	657,603,000	646,853,000	10,750,000				
介護老人保健施設事業	86,710,486	86,710,486					
水 道 事 業	24,649,888	24,649,888					
下 水 道 事 業	503,814,838	503,814,838					
合 計	4,708,770,369	4,111,124,208	127,291,698	73,953,651	0	20,568,000	375,832,812

（単位：円）

歳 出		歳 入 歳 出 差 引 額		
総 額	重複計算控除額 （繰出額）	差引純計歳出額	総 計 額	純 計 額
23,054,755,095	1,374,769,865	21,679,985,230	1,080,369,455	2,454,962,953
11,629,398,097	176,367	11,629,221,730	445,820,641	△ 928,772,857
5,444,775,858	0	5,444,775,858	205,117,255	△ 179,634,742
5,114,378,147	176,367	5,114,201,780	239,317,788	△ 533,849,530
1,070,244,092	0	1,070,244,092	1,385,598	△ 215,288,585
34,684,153,192	1,374,946,232	33,309,206,960	1,526,190,096	1,526,190,096

2 実質収支等の状況

一般会計及び特別会計(3会計)における実質収支等の状況は、次のとおりである。

(1) 形式収支

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は、一般会計では10億8,036万9千円の黒字、特別会計では4億4,582万1千円の黒字となっている。

(2) 実質収支

実質収支は、形式収支に現れない債務(翌年度繰越財源)を差し引いた額を求めるもので、一般会計では形式収支から翌年度繰越財源3億3,708万7千円を差し引くと実質収支は7億4,328万2千円の黒字となっている。特別会計では、翌年度繰越財源がないことから、実質収支は形式収支と同額の4億4,582万1千円の黒字である。

(3) 単年度収支

本年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、一般会計では2,200万4千円の赤字、特別会計では973万9千円の赤字となっている。

実質収支等の状況

区 分	決 算 額		形 式 収 支 (A)-(B) (C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実 質 収 支 (C)-(D) (E)
	歳 入 (A)	歳 出 (B)			
一般会計	24,135,124,550	23,054,755,095	1,080,369,455	337,087,000	743,282,455
特別会計	12,075,218,738	11,629,398,097	445,820,641	0	445,820,641
合 計	36,210,343,288	34,684,153,192	1,526,190,096	337,087,000	1,189,103,096

(4) 実質単年度収支

実質単年度収支は、単年度収支から実質的な黒字要素(財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額)を加え、赤字要素(財政調整基金の取崩し額)を差し引いた実質的な収支を示すものである。本年度は、一般会計では5億349万6千円の黒字、特別会計では973万9千円の赤字となっている。

(5) 収支に現れない要素

以上述べた収支のほかに、これら収支に現れない債務要素として市債及び債務負担行為が上げられる。本年度末の市債の発行残高は、全額一般会計で229億570万4千円となっており、前年度より8億5,862万1千円減少している。

債務負担行為(債務保証及び損失補償を除く)については、令和3年度末の支出未済額は18億346万6千円となっている。

なお、市債については79～80頁の市債増減明細表を参照されたい。

(単位:円)

前年度 実質収支 (F)	単年度収支 (E)-(F) (G)	財政調整基金 積立金 (H)	財政調整基金 取崩金 (I)	実質単年度収支 (G)+(H)-(I)
765,286,737	△ 22,004,282	851,000,000	325,500,000	503,495,718
455,559,644	△ 9,739,003	-	-	△ 9,739,003
1,220,846,381	△ 31,743,285	851,000,000	325,500,000	493,756,715

一般会計

区 分	決 算 額		形 式 収 支 (A)-(B) (C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実 質 収 支 (C)-(D) (E)
	歳 入 (A)	歳 出 (B)			
3年度	24,135,124,550	23,054,755,095	1,080,369,455	337,087,000	743,282,455
2年度	27,217,070,369	26,373,250,632	843,819,737	78,533,000	765,286,737
元年度	22,246,858,489	21,240,266,829	1,006,591,660	219,857,000	786,734,660

特別会計

区 分	決 算 額		形 式 収 支 (A)-(B) (C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実 質 収 支 (C)-(D) (E)
	歳 入 (A)	歳 出 (B)			
3年度	12,075,218,738	11,629,398,097	445,820,641	0	445,820,641
2年度	12,071,602,532	11,616,042,888	455,559,644	0	455,559,644
元年度	13,296,607,963	12,975,098,133	321,509,830	0	321,509,830

合 計

区 分	決 算 額		形 式 収 支 (A)-(B) (C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実 質 収 支 (C)-(D) (E)
	歳 入 (A)	歳 出 (B)			
3年度	36,210,343,288	34,684,153,192	1,526,190,096	337,087,000	1,189,103,096
2年度	39,288,672,901	37,989,293,520	1,299,379,381	78,533,000	1,220,846,381
元年度	35,543,466,452	34,215,364,962	1,328,101,490	219,857,000	1,108,244,490

(単位:円)

前年度 実質収支 (F)	単年度収支 (E)-(F) (G)	財政調整基金 積立金 (H)	財政調整基金 取崩金 (I)	実質単年度収支 (G)+(H)-(I)
765,286,737	△ 22,004,282	851,000,000	325,500,000	503,495,718
786,734,660	△ 21,447,923	671,000,000	448,322,000	201,230,077
703,854,957	82,879,703	481,000,000	122,346,000	441,533,703

(単位:円)

前年度 実質収支 (F)	単年度収支 (E)-(F) (G)	財政調整基金 積立金 (H)	財政調整基金 取崩金 (I)	実質単年度収支 (G)+(H)-(I)
455,559,644	△ 9,739,003	-	-	△ 9,739,003
321,509,830	134,049,814	-	-	134,049,814
364,095,519	△ 42,585,689	-	-	△ 42,585,689

(単位:円)

前年度 実質収支 (F)	単年度収支 (E)-(F) (G)	財政調整基金 積立金 (H)	財政調整基金 取崩金 (I)	実質単年度収支 (G)+(H)-(I)
1,220,846,381	△ 31,743,285	851,000,000	325,500,000	493,756,715
1,108,244,490	112,601,891	671,000,000	448,322,000	335,279,891
1,067,950,476	40,294,014	481,000,000	122,346,000	398,948,014

第2 一般会計

1 歳入歳出決算の状況

令和3年度一般会計の歳入歳出決算額は、歳入 241 億 3,512 万 5 千円に対し、歳出は 230 億 5,475 万 5 千円で、歳入歳出差引残高は 10 億 8,036 万 9 千円となっている。

決算額を前年度と比較すると歳入で 30 億 8,194 万 6 千円(11.3%)、歳出で 33 億 1,849 万 6 千円(12.6%)それぞれ減少となっている。

また、一般会計から特別会計及び公営企業会計への繰出額は 26 億 3,679 万 8 千円で、前年度より 2,077 万円(0.8%)の減少となっている。

(単位:円・%)

区 分		3 年 度	2 年 度	元 年 度
歳 入		24,135,124,550	27,217,070,369	22,246,858,489
歳 出		23,054,755,095	26,373,250,632	21,240,266,829
差 引		1,080,369,455	843,819,737	1,006,591,660
対前年度 増減額 及び比率	歳 入	△ 3,081,945,819	4,970,211,880	△ 1,211,021,945
		△ 11.3	22.3	△ 5.2
	歳 出	△ 3,318,495,537	5,132,983,803	△ 1,178,440,648
		△ 12.6	24.2	△ 5.3

2 財政構造

(1) 歳入の分析

歳入額 241 億 3,512 万 5 千円を財源別に分類すると、自主財源は 100 億 4,049 万 9 千円(構成比 41.6%)で、内訳として市税は 76 億 3,940 万円(31.7%)、諸収入 6 億 2,135 万 5 千円(2.6%)、その他 17 億 7,974 万 4 千円(7.4%)となっている。また、依存財源は 140 億 9,462 万 6 千円(58.4%)で、内訳として国庫・県支出金 60 億 4,470 万 4 千円(25.0%)、市債 13 億 9,430 万円(5.8%)、その他 66 億 5,562 万 2 千円(27.6%)となっている。

次に財源別収入を前年度と比較すると、自主財源は 6,394 万 3 千円(0.6%)減少し、その内訳として諸収入が 1 億 2,085 万 7 千円(24.1%)増加したものの、市税が 5,484 万 2 千円(0.7%)、その他が 1 億 2,995 万 8 千円(6.8%)それぞれ減少している。また、依存財源は 30 億 1,800 万 3 千円(17.6%)減少しており、その内訳としてその他が 12 億 5,560 万 5 千円(23.3%)増加したものの、国庫・県支出金が 40 億 1,570 万 8 千円(39.9%)、市債が 2 億 5,790 万円(15.6%)それぞれ減少している。

自主財源と依存財源の構成比率においては、自主財源 41.6%、依存財源 58.4%となっており、前年度より自主財源の構成比率が 4.5 ポイント高くなっている。

本年度の自主財源は、財産収入や諸収入等が増加したものの、市税や繰入金及び繰越金の減少がこれを上回っている。依存財源は、県支出金や地方交付税等が増加したものの、国庫支出金や市債等の減少がこれを上回っている。

財源別年度比較表

(単位:円・%)

区 分	3 年 度			2 年 度			元 年 度			
	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比	
歳 入	自主財源	10,040,498,677	41.6	△ 0.6	10,104,441,541	37.1	△ 1.9	10,303,290,746	46.3	△ 7.4
	市 税	7,639,399,808	31.7	△ 0.7	7,694,241,581	28.3	△ 4.6	8,061,105,365	36.2	0.5
	諸 収 入	621,354,989	2.6	24.1	500,497,958	1.8	5.5	474,415,187	2.1	11.2
	そ の 他	1,779,743,880	7.4	△ 6.8	1,909,702,002	7.0	8.0	1,767,770,194	7.9	△ 34.2
	依存財源	14,094,625,873	58.4	△ 17.6	17,112,628,828	62.9	43.3	11,943,567,743	53.7	△ 3.1
	国 庫 ・ 県 支 出 金	6,044,703,595	25.0	△ 39.9	10,060,411,939	37.0	104.8	4,912,692,094	22.1	26.2
	市 債	1,394,300,000	5.8	△ 15.6	1,652,200,000	6.1	△ 15.2	1,948,900,000	8.8	△ 40.2
	そ の 他	6,655,622,278	27.6	23.3	5,400,016,889	19.8	6.3	5,081,975,649	22.8	△ 1.8
	合 計	24,135,124,550	100.0	△ 11.3	27,217,070,369	100.0	22.3	22,246,858,489	100.0	△ 5.2

(2) 歳出の分析

歳出額 230 億 5,475 万 5 千円を性質別に分類すると、人件費 34 億 6,074 万円(構成比 15.0%)、物件費 127 億 1,919 万 1 千円(55.2%)、その他 68 億 7,482 万 4 千円(29.8%)となっている。

性質別経費を前年度と比較すると、人件費は、914 万 6 千円(0.3%)の減少で、内訳は直接人件費が 591 万 8 千円(0.2%)、間接人件費が 322 万 7 千円(0.6%)それぞれ減少している。直接人件費では、給料及び職員手当等が減少し、間接人件費では、共済費が減少したことによるものである。物件費は、42 億 8,380 万 5 千円(25.2%)の減少で、委託料や役務費等が増加したものの、工事請負費や負担金補助及び交付金等が減少している。その他は、9 億 7,445 万 5 千円(16.5%)の増加で、繰出金が減少したものの、積立金や補償補填賠償金等が増加したことによるものである。

性質別経費年度比較表

(単位:円・%)

区 分	3 年 度			2 年 度			元 年 度			
	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比	
歳	人 件 費	3,460,739,626	15.0	△ 0.3	3,469,885,222	13.2	5.6	3,286,949,767	15.5	1.6
	直接人件費	2,945,853,976	12.8	△ 0.2	2,951,772,394	11.2	6.5	2,772,809,957	13.1	2.0
	間接人件費	514,885,650	2.2	△ 0.6	518,112,828	2.0	0.8	514,139,810	2.4	△ 0.3
出	物 件 費	12,719,191,075	55.2	△ 25.2	17,002,995,964	64.5	36.3	12,477,321,934	58.7	12.1
	事務事業費	5,463,263,065	23.7	5.1	5,197,749,613	19.7	△ 14.0	6,043,917,551	28.5	14.9
	そ の 他	7,255,928,010	31.5	△ 38.5	11,805,246,351	44.8	83.5	6,433,404,383	30.3	9.6
	そ の 他	6,874,824,394	29.8	16.5	5,900,369,446	22.4	7.7	5,475,995,128	25.8	△ 32.0
	合 計	23,054,755,095	100.0	△ 12.6	26,373,250,632	100.0	24.2	21,240,266,829	100.0	△ 5.3

人口1人当たりの歳入及び歳出の状況

(単位:人・円)

区 分	3 年 度	2 年 度	元 年 度	
人 口	49,701	50,235	50,671	
歳 入	自 主 財 源	202,018	201,143	203,337
	依 存 財 源	283,588	340,652	235,708
	合 計	485,606	541,795	439,045
歳 出	人 件 費	69,631	69,073	64,868
	物 件 費	255,914	338,469	246,242
	そ の 他	138,324	117,455	108,070
	合 計	463,869	524,998	419,180

(注)人口は、令和4年3月末の住民基本台帳人口である。

財政力指数

(単位:千円)

区 分	3 年 度	2 年 度	元 年 度
基 準 財 政 収 入 額	6,461,091	6,870,632	6,670,642
基 準 財 政 需 要 額	10,852,865	10,329,170	9,825,555
財 政 力 指 数	0.646	0.678	0.677

(注)財政力指数(普通会計)は、財政力を判断する指標であり、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3か年の平均値である。

経常収支比率

(単位:千円・%)

区 分	3 年 度	2 年 度	元 年 度
経 常 的 経 費 充 当 一 般 財 源 額 (A)	12,763,283	12,474,927	12,455,408
経 常 一 般 財 源 歳 入 額 (B)	14,021,232	12,828,487	12,827,337
経 常 収 支 比 率 (A/B)×100	91.0 (96.3)	97.2 (103.1)	97.1 (103.5)

(注)経常収支比率(普通会計)は、財政構造の弾力性を判断する指標であり、()の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源収入額から除いた場合の比率である。

実質公債費比率

(単位:%)

区 分	3 年 度	2 年 度	元 年 度
実 質 公 債 費 比 率	6.0	7.0	8.1

(注)実質公債費比率は、地方公共団体の借入金(地方債)の返済額(公債費)の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したもので、3か年の平均値である。

3 歳入決算の状況

予算現額 246 億 86 万 6 千円、調定額 255 億 5,076 万 6 千円に対し、収入済額は 241 億 3,512 万 5 千円、不納欠損額は 8,130 万 5 千円、収入未済額は 13 億 3,520 万 7 千円となり、収入未済額の調定額に対する割合は 5.2%となっている。

本年度の歳入合計は、前年度に比べ調定額で 29 億 9,368 万 5 千円(10.5%)の減少、収入済額で 30 億 8,194 万 6 千円(11.3%)の減少となっている。

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収
	金 額	構成比	金 額	構成比	対予算比	金 額
1 市 税	7,435,681,000	30.2	7,856,134,862	30.7	105.7	7,639,399,808
2 地 方 譲 与 税	150,220,000	0.6	161,091,278	0.6	107.2	161,091,278
3 利 子 割 交 付 金	9,290,000	0.0	9,759,000	0.0	105.0	9,759,000
4 配 当 割 交 付 金	24,060,000	0.1	38,703,000	0.2	160.9	38,703,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	11,460,000	0.0	44,888,000	0.2	391.7	44,888,000
6 法 人 事 業 税 交 付 金	54,869,000	0.2	88,135,000	0.3	160.6	88,135,000
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,060,560,000	4.3	1,131,373,000	4.4	106.7	1,131,373,000
8 環 境 性 能 割 交 付 金	19,040,000	0.1	14,205,000	0.1	74.6	14,205,000
9 地 方 特 例 交 付 金	71,568,000	0.3	136,836,000	0.5	191.2	136,836,000
10 地 方 交 付 税	4,941,774,000	20.1	5,024,506,000	19.7	101.7	5,024,506,000
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,500,000	0.0	6,126,000	0.0	111.4	6,126,000
12 分 担 金 及 び 負 担 金	97,620,000	0.4	113,800,924	0.4	116.6	111,440,499
13 使 用 料 及 び 手 数 料	242,927,000	1.0	270,239,178	1.1	111.2	238,021,149
14 国 庫 支 出 金	5,119,575,000	20.8	4,803,909,477	18.8	93.8	4,528,132,042
15 県 支 出 金	1,715,353,000	7.0	1,688,841,194	6.6	98.5	1,516,571,553
16 財 産 収 入	174,495,000	0.7	184,582,492	0.7	105.8	184,453,128
17 寄 附 金	25,000,000	0.1	26,333,000	0.1	105.3	26,333,000
18 繰 入 金	375,837,000	1.5	375,676,367	1.5	100.0	375,676,367
19 繰 越 金	843,733,000	3.4	843,819,737	3.3	100.0	843,819,737
20 諸 収 入	600,204,000	2.4	1,157,206,328	4.5	192.8	621,354,989
21 市 債	1,622,100,000	6.6	1,574,600,000	6.2	97.1	1,394,300,000
歳 入 合 計	24,600,866,000	100.0	25,550,765,837	100.0	103.9	24,135,124,550

(注)収入済額には、市税過誤納還付未済額 870,146 円を含む。

不納欠損額は、前年度より5,491万2千円(208.1%)の増加となっている。これは市税及び諸収入の不納欠損額が増加したことによるものである。収入未済額は、前年度より3,327万3千円(2.6%)の増加となっているが、これは主に国・県支出金等が増加したことによるものである。

(単位:円・%)

入 済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構成比	対予算比	対調定比	金 額	構成比	対調定比	金 額	構成比	対調定比
31.7	102.7	97.24	79,879,907	98.2	1.0	137,725,293	10.3	1.8
0.7	107.2	100.0	0	—	—	0	—	—
0.0	105.0	100.0	0	—	—	0	—	—
0.2	160.9	100.0	0	—	—	0	—	—
0.2	391.7	100.0	0	—	—	0	—	—
0.4	160.6	100.0	0	—	—	0	—	—
4.7	106.7	100.0	0	—	—	0	—	—
0.1	74.6	100.0	0	—	—	0	—	—
0.6	191.2	100.0	0	—	—	0	—	—
20.8	101.7	100.0	0	—	—	0	—	—
0.0	111.4	100.0	0	—	—	0	—	—
0.5	114.2	97.9	78,500	0.1	0.1	2,281,925	0.2	2.0
1.0	98.0	88.1	0	—	—	32,218,029	2.4	11.9
18.8	88.4	94.3	0	—	—	275,777,435	20.7	5.7
6.3	88.4	89.8	0	—	—	172,269,641	12.9	10.2
0.8	105.7	99.9	0	—	—	129,364	0.0	0.1
0.1	105.3	100.0	0	—	—	0	—	—
1.6	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
3.5	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
2.6	103.5	53.7	1,346,321	1.7	0.1	534,505,018	40.0	46.2
5.8	86.0	88.5	0	—	—	180,300,000	13.5	11.5
100.0	98.1	94.5	81,304,728	100.0	0.3	1,335,206,705	100.0	5.2

(1) 市 税

本年度の市税の決算額は、予算現額 74 億 3,568 万 1 千円、調定額 78 億 5,613 万 5 千円に対し、収入済額は 76 億 3,940 万円(対調定比 97.2%)、不納欠損額は 7,988 万円(対調定比 1.0%)、収入未済額は 1 億 3,772 万 5 千円(対調定比 1.8%)となっており、市税収入済額の歳入総額に占める割合は 31.7%となっている。

市税の収入済額を課税年度区分で見ると、現年課税分に係る収入が 75 億 3,455 万 8 千円、滞納繰越分に係る収入が 1 億 484 万 2 千円で、収入済額における割合は現年課税分収入が 98.6%、滞納繰越分収入が 1.4%となっている。

収入済合計額を前年度と比較すると、5,484 万 2 千円(0.7%)の減少となっているが、これは市たばこ税等が増加したものの、個人市民税等の減少が上回ったことによるものである。

不納欠損額は、前年度より 5,365 万 7 千円(204.6%)の増加となっている。

収入未済額は、前年度より 1 億 4,913 万円(52.0%)の減少で、これは主に個人市民税や固定資産税の減少によるものである。

ア 市税収入状況表

区 分	予算現額	調定額	収 入 済		
			現年課税分	滞納繰越分	計
1 市 民 税	2,815,170,000	2,984,470,843	2,872,076,772	19,066,781	2,891,143,553
個 人	2,484,344,000	2,640,799,336	2,537,994,672	17,490,820	2,555,485,492
法 人	330,826,000	343,671,507	334,082,100	1,575,961	335,658,061
2 固 定 資 産 税	3,684,185,000	3,908,290,864	3,723,199,787	83,609,826	3,806,809,613
固 定 資 産 税	3,667,430,000	3,891,535,364	3,706,444,287	83,609,826	3,790,054,113
国 有 資 産 等 所 在 市 交 付 金	16,755,000	16,755,500	16,755,500	0	16,755,500
3 軽 自 動 車 税	156,315,000	159,900,600	154,113,935	1,093,000	155,206,935
環 境 性 能 割	4,513,000	4,970,800	4,970,800	0	4,970,800
種 別 割	151,802,000	154,929,800	149,143,135	1,093,000	150,236,135
4 市 た ば こ 税	282,015,000	280,942,793	280,928,101	0	280,928,101
5 入 湯 税	3,173,000	1,804,800	1,804,800	0	1,804,800
6 都 市 計 画 税	494,823,000	520,724,962	502,434,250	1,072,556	503,506,806
合 計	7,435,681,000	7,856,134,862	7,534,557,645	104,842,163	7,639,399,808

(注)収入済額には、過誤納還付未済額 870,146 円を含む。

本年度の市税総額に対する税目別の構成比では、市民税が37.8%(前年度38.0%)、固定資産税が49.8%(前年度50.0%)となっており、両税で市税総額の87.6%(前年度88.0%)を占めている。

主な税目では、市民税は収入済額が28億9,114万4千円で前年度より2,922万8千円(1.0%)の減少、固定資産税は収入済額が38億681万円で前年度より3,837万4千円(1.0%)の減少、都市計画税は収入済額が5億350万7千円で前年度より818万9千円(1.6%)の減少となっている。

(単位:円・%)

額			不納欠損額	収入未済額		
構成比	対予算比	対調定比		現年課税分	滞納繰越分	計
37.8	102.7	96.9	24,740,385	16,594,224	52,830,727	69,424,951
33.5	102.9	96.8	24,325,821	15,486,924	46,204,345	61,691,269
4.4	101.5	97.7	414,564	1,107,300	6,626,382	7,733,682
49.8	103.3	97.4	46,290,854	14,703,574	40,513,264	55,216,838
49.6	103.3	97.4	46,290,854	14,703,574	40,513,264	55,216,838
0.2	100.0	100.0	0	0	0	0
2.0	99.3	97.1	1,034,400	1,022,265	2,638,200	3,660,465
0.1	110.1	100.0	0	0	0	0
2.0	99.0	97.0	1,034,400	1,022,265	2,638,200	3,660,465
3.7	99.6	100.0	0	0	14,692	14,692
0.0	56.9	100.0	0	0	0	0
6.6	101.8	96.7	7,814,268	2,479,389	6,928,958	9,408,347
100.0	102.7	97.2	79,879,907	34,799,452	102,925,841	137,725,293

イ 市民税等年度別収入状況

(単位:円・%)

税目 年度	個人市民税		法人市民税		固定資産税		軽自動車税		都市計画税		
	金額	すう勢比	金額	すう勢比	金額	すう勢比	金額	すう勢比	金額	すう勢比	
調 定 額	3	2,640,799,336	97.6	343,671,507	56.3	3,908,290,864	95.4	159,900,600	106.2	520,724,962	99.0
	2	2,701,497,344	99.8	328,901,645	53.9	4,024,509,278	98.2	156,788,200	104.1	529,037,403	100.6
	元	2,706,165,736	-	609,969,564	-	4,098,270,856	-	150,594,256	-	526,059,819	-
収 入 済 額	3	2,555,485,492	99.1	335,658,061	55.8	3,806,809,613	96.3	155,206,935	107.7	503,506,806	97.9
	2	2,600,254,972	100.8	320,116,338	53.2	3,845,183,975	97.2	151,364,800	105.1	511,695,353	99.5
	元	2,578,377,907	-	601,776,469	-	3,954,028,722	-	144,068,256	-	514,208,897	-
不 納 欠 損 額	3	24,325,821	205.0	414,564	60.4	46,290,854	405.4	1,034,400	184.4	7,814,268	398.9
	2	14,173,004	119.4	139,900	20.4	9,615,909	84.2	649,800	115.8	1,644,718	84.0
	元	11,868,540	-	686,650	-	11,418,591	-	561,000	-	1,959,084	-
収 入 未 済 額	3	61,691,269	52.9	7,733,682	103.0	55,216,838	41.6	3,660,465	61.3	9,408,347	95.0
	2	87,781,799	75.3	8,645,407	115.2	169,907,788	127.9	4,775,600	80.0	15,730,238	158.9
	元	116,586,023	-	7,506,445	-	132,881,478	-	5,970,000	-	9,901,403	-

(注)すう勢比は、元年度を基準とし、収入済額には過誤納還付未済額を含む。

ウ 不納欠損処分

本年度における市税の不納欠損処分は、時効により5年で消滅するものが399件で金額が1,417万2千円、執行停止後3年で消滅するものが654件で金額が6,570万8千円であり、合計1,053件、金額7,988万円で、前年度に比べ件数で315件(42.7%)、金額においては5,365万7千円(204.6%)の増加となっている。

本年度の税目別不納欠損処分の状況は、市民税2,474万円、固定資産税4,629万1千円、軽自動車税103万4千円、都市計画税781万4千円となっている。

なお、不納欠損処分の状況等は次のとおりである。

(ア) 不納欠損処分状況

(単位:件・円)

5年の時効によるもの (地方税法第18条)			執行停止後3年によるもの (地方税法第15条の7)			
要 因	件 数	金 額	要 因	件 数	金 額	
無 資 産	181	7,958,286	執 滞 行 納 処 停 分 止 の	無 資 産	273	23,451,490
生 活 困 窮	204	5,835,868		生 活 困 窮	261	11,583,755
所 在 ・ 財 産 不 明	12	364,770		所 在 ・ 財 産 不 明	27	404,666
死 亡	-	-		即 時 消 滅	93	30,268,072
そ の 他	2	13,000	小 計	654	65,707,983	
小 計	399	14,171,924	合 計	1,053	79,879,907	

(イ) 税目別不納欠損処分の状況

(単位:件・円・%)

区 分	個人市民税	法人市民税	固定資産税	軽自動車税	都市計画税	合 計	前年度比	
3 年 度	件 数	382	6	252	161	252	1,053	142.7
	金 額	24,325,821	414,564	46,290,854	1,034,400	7,814,268	79,879,907	304.6
2 年 度	件 数	244	3	186	119	186	738	102.1
	金 額	14,173,004	139,900	9,615,909	649,800	1,644,718	26,223,331	99.0
元 年 度	件 数	229	13	190	101	190	723	102.7
	金 額	11,868,540	686,650	11,418,591	561,000	1,959,084	26,493,865	67.0

(ウ) 本年度中の不納欠損処分件数・金額

(単位:件・円)

区 分	件 数	金 額	区 分	件 数	金 額
3年度分	58	871,650	27年度分	59	5,948,648
2	9	914,041	26	73	6,894,516
元	5	2,185,881	25	63	6,555,733
30	97	4,762,431	24	57	6,820,182
29	109	7,441,066	23年度分以前	188	22,063,498
28	335	15,422,261	計	1,053	79,879,907

(2) 地方譲与税

本年度決算額は、予算現額 1 億 5,022 万円に対し、1 億 6,109 万 1 千円の収入状況となっている。収入済額の歳入総額に占める割合は 0.7%で、前年度との比較では 146 万 9 千円(0.9%)増加している。

(単位:円・%)

区 分	3 年 度	2 年 度	元 年 度
地方揮発油譲与税	37,936,000	36,836,000	37,560,000
自動車重量譲与税	108,467,000	107,175,000	108,172,000
特別とん譲与税	5,362,278	6,252,889	5,275,777
森林環境譲与税	9,326,000	9,358,000	4,403,000
地方道路譲与税	-	-	14
計	161,091,278	159,621,889	155,410,791
対前年度増減額 及び比率	1,469,389 0.9	4,211,098 2.7	3,033,624 2.0

(3) 利子割交付金

利子割交付金は、県が利子割額から徴税费相当額を控除した後、一定割合が市町村へ交付されるもので、本年度決算額は予算現額 929 万円に対し、975 万 9 千円の収入状況となっている。収入済額の歳入総額に占める割合は 0.0%で、前年度との比較では 227 万 5 千円(18.9%)の減少となっている。

(単位:円・%)

区 分	3 年 度	2 年 度	元 年 度
利 子 割 交 付 金	9,759,000	12,034,000	10,434,000
対 前 年 度 増 減 額	△ 2,275,000	1,600,000	△ 7,796,000
及 び 比 率	△ 18.9	15.3	△ 42.8

(4) 配当割交付金

配当割交付金は、県が配当割額から徴税费相当額を控除した後、一定割合が市町村へ交付されるもので、本年度決算額は予算現額 2,406 万円に対し、3,870 万 3 千円の収入状況となっている。収入済額の歳入総額に占める割合は 0.2%で、前年度との比較では 1,252 万 8 千円(47.9%)の増加となっている。

(単位:円・%)

区 分	3 年 度	2 年 度	元 年 度
配 当 割 交 付 金	38,703,000	26,175,000	30,203,000
対 前 年 度 増 減 額	12,528,000	△ 4,028,000	4,233,000
及 び 比 率	47.9	△ 13.3	16.3

(5) 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、県が株式等譲渡所得割額から徴税费相当額を控除した後、一定割合が市町村へ交付されるもので、本年度決算額は予算現額 1,146 万円に対し、4,488 万 8 千円の収入状況となっている。収入済額の歳入総額に占める割合は 0.2%で、前年度との比較では 1,533 万 7 千円(51.9%)の増加となっている。

(単位:円・%)

区 分	3 年 度	2 年 度	元 年 度
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	44,888,000	29,551,000	15,483,000
対 前 年 度 増 減 額	15,337,000	14,068,000	△ 8,170,000
及 び 比 率	51.9	90.9	△ 34.5

(6) 法人事業税交付金

法人事業税交付金は、法人事業税の100分の7.7に相当する額が法人税割額及び従業者数の割合に応じて県から交付されるもので、本年度決算額は予算現額5,486万9千円に対し、8,813万5千円の収入状況となっている。収入済額の歳入総額に占める割合は0.4%で、前年度との比較では4,366万4千円(98.2%)の増加となっている。

(単位:円・%)

区 分	3 年 度	2 年 度	元 年 度
法 人 事 業 税 交 付 金	88,135,000	44,471,000	-
対 前 年 度 増 減 額 及 び 比 率	43,664,000 98.2	-	-

(7) 地方消費税交付金

地方消費税交付金は、消費税額の78分の22相当額の2分の1が県から交付されるもので、本年度決算額は予算現額10億6,056万円に対し、11億3,137万3千円の収入状況となっている。収入済額の歳入総額に占める割合は4.7%で、前年度との比較では9,187万6千円(8.8%)の増加となっている。

(単位:円・%)

区 分	3 年 度	2 年 度	元 年 度
地 方 消 費 税 交 付 金	1,131,373,000	1,039,497,000	846,594,000
対 前 年 度 増 減 額 及 び 比 率	91,876,000 8.8	192,903,000 22.8	△ 48,413,000 △ 5.4

(8) 環境性能割交付金

環境性能割交付金は、自動車税環境性能割の100分の44.65に相当する額を市が管理する道路延長及び面積を基準に県から交付されるもので、本年度決算額は予算現額1,904万円に対し、1,420万5千円の収入状況となっている。収入済額の歳入総額に占める割合は0.1%で、前年度との比較では、108万8千円(7.1%)の減少となっている。

(単位:円・%)

区 分	3 年 度	2 年 度	元 年 度
環 境 性 能 割 交 付 金	14,205,000	15,293,000	7,886,000
対 前 年 度 増 減 額 及 び 比 率	△ 1,088,000 △ 7.1	7,407,000 93.9	-

(9) 地方特例交付金

地方特例交付金は、国の制度変更等に伴う地方自治体の負担の増加や減収を補てんする財源として措置されるもので、本年度決算額は予算現額 7,156 万 8 千円に対し、1 億 3,683 万 6 千円の収入状況となっている。収入済額の歳入総額に占める割合は 0.6%で、前年度との比較では、8,189 万 6 千円(149.1%)の増加となっている。

(単位:円・%)

区 分	3 年 度	2 年 度	元 年 度
地 方 特 例 交 付 金	136,836,000	54,940,000	107,152,000
対 前 年 度 増 減 額	81,896,000	△ 52,212,000	68,091,000
及 び 比 率	149.1	△ 48.7	174.3

(10) 地方交付税

本年度決算額は、予算現額 49 億 4,177 万 4 千円に対し、50 億 2,450 万 6 千円の収入状況となっている。収入済額の歳入総額に占める割合は 20.8%で、前年度との比較では 10 億 1,206 万 7 千円(25.2%)の増加となっている。これは、普通交付税が 9 億 4,655 万 7 千円(27.5%)、特別交付税が 6,551 万円(11.5%)それぞれ増加したためである。

(単位:円・%)

区 分	3 年 度	2 年 度	元 年 度
地 方 交 付 税	5,024,506,000	4,012,439,000	3,877,050,000
対 前 年 度 増 減 額	1,012,067,000	135,389,000	△ 88,702,000
及 び 比 率	25.2	3.5	△ 2.2

(11) 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、交通安全対策特別交付金に関する政令に基づき、道路安全施設等の整備に要する費用として国から交付されるもので、本年度決算額は予算現額 550 万円に対し、612 万 6 千円の収入状況となっている。収入済額の歳入総額に占める割合は 0.0%で、前年度との比較では 13 万 1 千円(2.2%)の増加となっている。

(単位:円・%)

区 分	3 年 度	2 年 度	元 年 度
交通安全対策特別交付金	6,126,000	5,995,000	5,080,000
対 前 年 度 増 減 額	131,000	915,000	△ 505,000
及 び 比 率	2.2	18.0	△ 9.0

(12) 分担金及び負担金

本年度決算額は、予算現額 9,762 万円、調定額 1 億 1,380 万 1 千円に対し、収入済額は 1 億 1,144 万円(対調定比 97.9%)、不納欠損額 7 万 9 千円(対調定比 0.1%)、収入未済額 228 万 2 千円(対調定比 2.0%)となっている。収入済額の歳入総額に占める割合は 0.5%で、前年度との比較では 1,858 万 4 千円(20.0%)の増加となっている。

前年度に比べ、不納欠損額は 2 万 5 千円(24.2%)、収入未済額は 82 万 6 千円(26.6%)それぞれ減少となっている。

(単位:円・%)

区 分	3 年 度	2 年 度	元 年 度
分 担 金	—	40,000	18,141,314
負 担 金	111,440,499	92,816,656	159,712,398
計	111,440,499	92,856,656	177,853,712
対 前 年 度 増 減 額 及 び 比 率	18,583,843 20.0	△ 84,997,056 △ 47.8	△ 35,366,332 △ 16.6
収 入 未 済 額	2,281,925	3,108,225	4,360,265

ア 負担金

不納欠損額については、保育所入所児童保護者負担金に係る児童福祉費負担金が 7 万 9 千円となっている。収入未済額については、老人福祉施設入所者自己負担金に係る社会福祉費負担金が 6 世帯で 34 万 4 千円、児童福祉費負担金が 13 世帯で 157 万 1 千円、放課後児童クラブ入所児童保護者負担金に係る社会教育費負担金が 32 世帯で 36 万 7 千円となっている。

イ 負担金収入状況

(単位:円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	対調定比	不納欠損額	対調定比	収入未済額	対調定比
民生費負担金	96,180,164	94,186,439	97.9	78,500	0.1	1,915,225	2.0
社会福祉費 負 担 金	13,521,954	13,178,169	97.5	0	—	343,785	2.5
児童福祉費 負 担 金	82,658,210	81,008,270	98.0	78,500	0.1	1,571,440	1.9
衛生費負担金	532,360	532,360	100.0	0	—	0	—
保健指導費 負 担 金	532,360	532,360	100.0	0	—	0	—
教育費負担金	17,088,400	16,721,700	97.9	0	—	366,700	2.1
社会教育費 負 担 金	17,088,400	16,721,700	97.9	0	—	366,700	2.1
合 計	113,800,924	111,440,499	97.9	78,500	0.1	2,281,925	2.0

ウ 児童福祉費負担金の不納欠損処分状況

(単位:世帯・月・円)

区分	不納欠損処分			要 因												
	世帯数	月数	金額	生活困窮			所在・財産不明			死亡			その他			
				世帯数	月数	金額	世帯数	月数	金額	世帯数	月数	金額	世帯数	月数	金額	
3	3	5	78,500	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	5	78,500
2	4	7	103,500	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	7	103,500
元	10	26	299,600	10	26	299,600	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

エ 負担金の年度別収入未済額の状況

(単位:世帯・円)

区 分		3年度	2年度	元年度	30年度	29年度以前	計
社会福祉費 負担金 収入未済額	世帯数	0	0	0	0	6	6
	金額	0	0	0	0	343,785	343,785
児童福祉費 負担金 収入未済額	世帯数	0	0	0	4	9	13
	金額	0	0	0	422,000	1,149,440	1,571,440
社会教育費 負担金 収入未済額	世帯数	9	2	6	3	12	32
	金額	29,500	15,000	70,200	54,100	197,900	366,700

(13) 使用料及び手数料

本年度決算額は、予算現額2億4,292万7千円、調定額2億7,023万9千円に対し、収入済額は2億3,802万1千円(対調定比88.1%)、収入未済額3,221万8千円(対調定比11.9%)となっている。収入済額の歳入総額に占める割合は1.0%で、前年度との比較では75万8千円(0.3%)の増加、収入未済額は39万円(1.2%)の減少となっている。収入済額の主なものは、使用料では住宅使用料が使用料収入の65.5%を占め、手数料では戸籍住民基本台帳手数料が手数料収入の66.6%を占めている。

次に収入済額を項別にみると、使用料は2億1,484万5千円、手数料は2,317万6千円となっており、前年度と比較すると使用料は137万3千円(0.6%)の増加、手数料は61万6千円(2.6%)減少している。なお、児童福祉使用料及び住宅使用料に収入未済額が生じている。

(単位:円・%)

区 分	3 年 度	2 年 度	元 年 度
使 用 料	214,844,939	213,471,524	264,944,896
手 数 料	23,176,210	23,792,120	24,187,731
計	238,021,149	237,263,644	289,132,627
対 前 年 度 増 減 額 及 び 比 率	757,505 0.3	△ 51,868,983 △ 17.9	△ 17,253,468 △ 5.6
収 入 未 済 額	32,218,029	32,608,293	34,623,194

ア 不納欠損額及び収入未済額

本年度において不納欠損処理は行われておらず、収入未済額については、児童福祉使用料が2件で42万7千円、住宅使用料が462戸で3,179万1千円となっている。

イ 民生及び土木の使用料収入状況

(単位:円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	対調定比	不納欠損額	対調定比	収 入 未 済 額	対調定比
民 生 使 用 料	15,399,770	14,972,970	97.2	0	0.0	426,800	2.8
社会福祉使用料	1,375,130	1,375,130	100.0	0	—	0	—
児童福祉使用料	14,024,640	13,597,840	97.0	0	0.0	426,800	3.0
土 木 使 用 料	187,333,949	155,542,720	83.0	0	—	31,791,229	17.0
住 宅 使 用 料	172,611,359	140,820,130	81.6	0	—	31,791,229	18.4
その他の使用料	14,722,590	14,722,590	100.0	0	—	0	—
合 計	202,733,719	170,515,690	84.1	0	0.0	32,218,029	15.9

ウ 住宅使用料の不納欠損処分状況

(単位:戸・月・円)

区分	不納欠損処分			要因											
	戸数	月数	金額	生活困窮			所在・財産不明			死亡			その他		
				戸数	月数	金額	戸数	月数	金額	戸数	月数	金額	戸数	月数	金額
3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
元年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

エ 住宅使用料の年度別収入未済額の状況

(単位:戸・月・円)

区分	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度以前	計
戸数	41	12	11	8	390	462
月数	175	52	54	40	2,877	3,198
金額	2,755,936	587,200	381,411	427,550	27,639,132	31,791,229

(14) 国庫支出金

本年度決算額は、予算現額 51 億 1,957 万 5 千円、調定額 48 億 390 万 9 千円に対し、収入済額は 45 億 2,813 万 2 千円(対調定比 94.3%)、収入未済額は 2 億 7,577 万 7 千円(対調定比 5.7%)となっている。収入済額の歳入総額に占める割合は 18.8%で、前年度との比較では 41 億 1,386 万 4 千円(47.6%)の減少となっている。収入未済額は、災害復旧費国庫負担金、総務費国庫補助金、民生費国庫補助金、農林水産業費国庫補助金、土木費国庫補助金、教育費国庫補助金及び災害復旧費国庫補助金となっている。

(単位:円・%)

区分	3 年 度	2 年 度	元 年 度
国庫負担金	2,509,737,723	2,265,653,470	2,638,771,929
国庫補助金	2,008,268,700	6,366,553,641	620,892,463
委託金	10,125,619	9,788,761	8,758,008
計	4,528,132,042	8,641,995,872	3,268,422,400
対前年度増減額 及び比率	△ 4,113,863,830 △ 47.6	5,373,573,472 164.4	661,568,077 25.4
収入未済額	275,777,435	197,242,824	202,145,000

(15) 県支出金

本年度決算額は、予算現額 17 億 1,535 万 3 千円、調定額 16 億 8,884 万 1 千円に対し、収入済額は 15 億 1,657 万 2 千円(対調定比 89.8%)、収入未済額は 1 億 7,227 万円(対調定比 10.2%)となっている。収入済額の歳入総額に占める割合は 6.3%で、前年度との比較では 9,815 万 5 千円(6.9%)の増加となっている。収入未済額は、民生費県補助金及び農林水産業費県補助金となっている。

(単位:円・%)

区 分	3 年 度	2 年 度	元 年 度
県 負 担 金	979,288,051	958,688,118	916,293,565
県 補 助 金	359,634,204	343,570,486	606,126,288
委 託 金	177,649,298	116,157,463	121,849,841
計	1,516,571,553	1,418,416,067	1,644,269,694
対 前 年 度 増 減 額 及 び 比 率	98,155,486 6.9	△ 225,853,627 △ 13.7	359,730,519 28.0
収 入 未 済 額	172,269,641	87,418,000	60,911,000

(16) 財産収入

本年度決算額は、予算現額 1 億 7,449 万 5 千円に対し、1 億 8,445 万 3 千円の収入状況となっている。収入済額の歳入総額に占める割合は 0.8%で、前年度との比較では 1 億 4,805 万 6 千円(406.8%)の増加となっているが、これは不動産売払収入が増加したことによるものである。

(単位:円・%)

区 分	3 年 度	2 年 度	元 年 度
財 産 運 用 収 入	13,061,088	14,965,252	14,272,262
財 産 売 払 収 入	171,392,040	21,432,182	48,789,752
計	184,453,128	36,397,434	63,062,014
対 前 年 度 増 減 額 及 び 比 率	148,055,694 406.8	△ 26,664,580 △ 42.3	△ 33,578,821 △ 34.7

ア 財産運用収入及び財産売却収入状況

(単位:円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	対調定比	収入未済額	対調定比
財 産 運 用 収 入	13,190,452	13,061,088	99.0	129,364	1.0
財 産 貸 付 収 入	9,982,883	9,853,519	98.7	129,364	1.3
利 子 及 び 配 当 金	2,874,757	2,874,757	100.0	0	—
基 金 運 用 益 金 収 入	332,812	332,812	100.0	0	—
財 産 売 払 収 入	171,392,040	171,392,040	100.0	0	—
不 動 産 売 払 収 入	171,392,040	171,392,040	100.0	0	—
物 品 売 払 収 入	0	0	—	0	—
有 価 証 券 売 払 収 入	0	0	—	0	—

(17) 寄 附 金

本年度決算額は、予算現額 2,500 万円に対し、2,633 万 3 千円の収入状況となっている。収入済額の歳入総額に占める割合は 0.1%で、前年度との比較では 1,193 万 8 千円(31.2%)の減少となっている。

(単位:円・%)

区 分	3 年 度	2 年 度	元 年 度
一 般 寄 附 金	26,333,000	38,270,608	26,202,884
対 前 年 度 増 減 額	△ 11,937,608	12,067,724	△ 3,404,220
及 び 比 率	△ 31.2	46.1	△ 11.5

(18) 繰 入 金

本年度は、財政調整基金から 3 億 2,550 万円、減債基金から 5,000 万円、介護保険特別会計から 17 万 6 千円が繰り入れられている。

(単位:円・%)

区 分	3 年 度	2 年 度	元 年 度
財 政 調 整 基 金 繰 入 金	325,500,000	448,322,000	122,346,000
減 債 基 金 繰 入 金	50,000,000	50,000,000	50,000,000
介 護 保 険 特 別 会 計 繰 入 金	176,367	—	—
計	375,676,367	498,322,000	172,346,000
対 前 年 度 増 減 額	△ 122,645,633	325,976,000	△ 1,234,472,000
及 び 比 率	△ 24.6	189.1	△ 87.7

(19) 繰越金

繰越金は、前年度決算における形式収支の剰余金の額 8 億 4,382 万円を繰り越したものである。

(単位:円・%)

区 分	3 年 度	2 年 度	元 年 度
繰 越 金	843,819,737	1,006,591,660	1,039,172,957
対 前 年 度 増 減 額 及 び 比 率	△ 162,771,923 △ 16.2	△ 32,581,297 △ 3.1	405,155,493 63.9
繰 越 財 源	78,533,000	219,857,000	335,318,000

(20) 諸 収 入

本年度決算額は、予算現額 6 億 20 万 4 千円に対し、6 億 2,135 万 5 千円(対調定比 53.7%)の収入状況であり、収入未済額 5 億 3,450 万 5 千円(対調定比 46.2%)となっている。収入済額の歳入総額に占める割合は 2.6%で、前年度との比較では 1 億 2,085 万 7 千円(24.1%)の増加となっているが、貸付金元利収入や雑入等が増加したためである。

なお、収入未済額 5 億 3,450 万 5 千円の内訳は、貸付金元利収入 5 億 1,298 万 4 千円、雑入 2,152 万 1 千円である。

(単位:円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	対調定比	不納欠損額	収 入 未 済 額	対調定比
延滞金加算金及び過料	5,495,571	5,495,571	100.0	0	0	—
市 預 金 利 子	227,875	227,875	100.0	0	0	—
貸 付 金 元 利 収 入	757,893,154	244,909,603	32.3	0	512,983,551	67.7
雑 入	393,589,728	370,721,940	94.2	1,346,321	21,521,467	5.5
計	1,157,206,328	621,354,989	53.7	1,346,321	534,505,018	46.2

ア 諸収入の収入状況

(単位:円・%)

区 分	3 年 度	2 年 度	元 年 度
延滞金加算金及び過料	5,495,571	11,879,929	10,200,687
市 預 金 利 子	227,875	301,295	584,330
貸 付 金 元 利 収 入	244,909,603	183,257,003	174,786,764
雑 入	370,721,940	303,826,631	288,843,406
受 託 事 業 収 入	0	1,233,100	0
計	621,354,989	500,497,958	474,415,187
対 前 年 度 増 減 額 及 び 比 率	120,857,031 24.1	26,082,771 5.5	47,729,212 11.2
収 入 未 済 額	534,505,018	534,107,748	540,305,223

(21) 市 債

本年度決算額は、予算現額 16 億 2,210 万円に対し、13 億 9,430 万円(対調定比 88.5%)の収入状況となっており、収入未済額 1 億 8,030 万円(対調定比 11.5%)となっている。収入済額の歳入総額に占める割合は 5.8%で、前年度との比較では 2 億 5,790 万円(15.6%)の減少となっている。

(単位:円・%)

区 分	3 年 度	2 年 度	元 年 度
市 債	1,394,300,000	1,652,200,000	1,948,900,000
対 前 年 度 増 減 額 及 び 比 率	△ 257,900,000 △ 15.6	△ 296,700,000 △ 15.2	△ 1,308,700,000 △ 40.2
収 入 未 済 額	180,300,000	160,500,000	297,900,000

4 歳出決算の状況

予算現額 246 億 86 万 6 千円に対し、支出済額は 230 億 5,475 万 5 千円(執行率 93.7%)、翌年度繰越額 9 億 5,177 万 9 千円(対予算比 3.9%)及び不用額 5 億 9,433 万 2 千円(対予算比 2.4%)となっている。

これを前年度と比較すると、予算現額は 31 億 4,032 万 4 千円(11.3%)、支出済額は 33 億 1,849 万 6 千円(12.6%)それぞれ減少しており、予算現額に対する執行率は 1.4 ポイント低くなっている。

款別歳出一覧表

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額	構成比	金 額	構成比	対予算比
1 議 会 費	200,736,000	0.8	192,407,256	0.8	95.9
2 総 務 費	3,820,289,000	15.5	3,721,023,178	16.1	97.4
3 民 生 費	9,277,973,000	37.7	8,426,529,811	36.6	90.8
4 衛 生 費	2,747,698,000	11.2	2,678,118,979	11.6	97.5
5 労 働 費	16,125,000	0.1	13,869,677	0.1	86.0
6 農 林 水 産 業 費	661,668,000	2.7	617,904,628	2.7	93.4
7 商 工 費	865,937,000	3.5	805,287,546	3.5	93.0
8 土 木 費	1,634,784,000	6.6	1,516,637,501	6.6	92.8
9 消 防 費	770,524,000	3.1	763,140,872	3.3	99.0
10 教 育 費	1,864,628,000	7.6	1,727,039,593	7.5	92.6
11 災 害 復 旧 費	370,477,000	1.5	238,019,689	1.0	64.2
12 公 債 費	2,355,277,000	9.6	2,354,776,365	10.2	100.0
13 諸 支 出 金	2,000	0.0	0	—	—
14 予 備 費	14,748,000	0.1	0	—	—
歳 出 合 計	24,600,866,000	100.0	23,054,755,095	100.0	93.7

また、翌年度繰越額については前年度より4億2,921万円(82.1%)増加しており、予算現額に対する割合は3.9%となっている。

なお、不用額については前年度より2億5,103万8千円(29.7%)減少しており、予算現額に対する割合は2.4%である。

(単位:円・%)

翌年度繰越額			不用額		
金額	構成比	対予算比	金額	構成比	対予算比
0	—	—	8,328,744	1.4	4.1
36,030,000	3.8	0.9	63,235,822	10.6	1.7
559,180,000	58.8	6.0	292,263,189	49.2	3.2
0	—	—	69,579,021	11.7	2.5
0	—	—	2,255,323	0.4	14.0
30,400,000	3.2	4.6	13,363,372	2.2	2.0
31,040,000	3.3	3.6	29,609,454	5.0	3.4
103,555,000	10.9	6.3	14,591,499	2.5	0.9
0	—	—	7,383,128	1.2	1.0
67,518,000	7.1	3.6	70,070,407	11.8	3.8
124,056,000	13.0	33.5	8,401,311	1.4	2.3
0	—	—	500,635	0.1	0.0
0	—	—	2,000	0.0	100.0
0	—	—	14,748,000	2.5	100.0
951,779,000	100.0	3.9	594,331,905	100.0	2.4

(1) 議会費

予算現額 2 億 73 万 6 千円に対し、支出済額は 1 億 9,240 万 7 千円(執行率 95.9%)、不用額は 832 万 9 千円(対予算比 4.1%)となっている。支出済額を前年度と比較すると 1,345 万 3 千円(7.5%)の増加で、これは職員手当等、報償費及び使用料及び賃借料が減少したものの、報酬や備品購入費等の増加が上回ったことによるものである。

議会費の歳出総額に占める割合は 0.8%で、使途別経費では人件費 1 億 7,925 万円(構成比 93.2%)、物件費 1,315 万 7 千円(6.8%)となっている。

(単位:円・%)

区 分	3 年 度	2 年 度	元 年 度
議 会 費	192,407,256	178,954,575	193,060,246
対 前 年 度 増 減 額 及 び 比 率	13,452,681 7.5	△ 14,105,671 △ 7.3	△ 2,474,822 △ 1.3

(2) 総務費

予算現額 38 億 2,028 万 9 千円に対し、支出済額は 37 億 2,102 万 3 千円(執行率 97.4%)、翌年度繰越額 3,603 万円(対予算比 0.9%)、不用額は 6,323 万 6 千円(対予算比 1.7%)となっている。支出済額を前年度と比較すると 7 億 8,970 万 1 千円(26.9%)の増加で、これは工事請負費や償還金利子及び割引料等の減少があったものの、公有財産購入費や積立金等の増加が上回ったことによるものである。

総務費の歳出総額に占める割合は 16.1%で、使途別経費では人件費 13 億 9,011 万 3 千円(構成比 37.4%)、物件費 7 億 9,780 万 7 千円(21.4%)、その他(積立金等)15 億 3,310 万 3 千円(41.2%)となっている。

なお、翌年度繰越額は繰越明許費で、総務管理費の防災指令拠点整備事業(2,390 万 3 千円)、コミュニティセンター整備事業(753 万 5 千円)、戸籍住民基本台帳費の住民基本台帳事業(459 万 2 千円)となっている。

(単位:円・%)

区 分	3 年 度	2 年 度	元 年 度
総 務 管 理 費	3,232,654,476	2,368,378,406	2,330,201,440
徴 税 費	242,461,471	315,786,773	261,822,098
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	114,279,096	123,377,297	99,076,539
選 挙 費	99,436,553	66,833,877	46,164,837
統 計 調 査 費	10,052,546	34,604,259	16,167,300
監 査 委 員 費	22,139,036	22,341,859	21,848,373
計	3,721,023,178	2,931,322,471	2,775,280,587
対 前 年 度 増 減 額 及 び 比 率	789,700,707 26.9	156,041,884 5.6	△ 100,083,406 △ 3.5
翌 年 度 繰 越 額	36,030,000	0	2,570,000

(3) 民生費

予算現額 92 億 7,797 万 3 千円に対し、支出済額は 84 億 2,653 万円(執行率 90.8%)、翌年度繰越額 5 億 5,918 万円(対予算比 6.0%)、不用額は 2 億 9,226 万 3 千円(対予算比 3.2%)となっている。支出済額を前年度と比較すると 41 億 4,909 万 7 千円(33.0%)の減少で、これは委託料や扶助費等の増加があったものの、備品購入費や負担金補助及び交付金の減少が上回ったことによるものである。

民生費の歳出総額に占める割合は 36.6%で、使途別経費では人件費 5 億 5,009 万円(構成比 6.5%)、物件費 64 億 4,673 万 9 千円(76.5%)、その他(繰出金等)14 億 2,970 万 1 千円(17.0%)となっている。

なお、翌年度繰越額は繰越明許費で、社会福祉費の海浜荘管理運営事業(3,260 万円)、地域福祉施設整備事業(1 億 5,425 万 1 千円)、三島温泉健康交流施設管理運営事業(340 万 9 千円)、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業(3 億 6,641 万 3 千円)、児童福祉費の子育て世帯への臨時特別給付金給付事業(250 万 7 千円)となっている。

(単位:円・%)

区 分	3 年 度	2 年 度	元 年 度
社 会 福 祉 費	4,321,125,277	9,035,368,553	3,983,191,028
児 童 福 祉 費	3,426,135,278	2,811,266,090	2,898,839,800
生 活 保 護 費	678,956,456	728,851,771	726,655,310
災 害 救 助 費	312,800	140,000	310,000
計	8,426,529,811	12,575,626,414	7,608,996,138
対 前 年 度 増 減 額 及 び 比 率	△ 4,149,096,603 △ 33.0	4,966,630,276 65.3	495,344,341 7.0
翌 年 度 繰 越 額	559,180,000	45,346,000	41,151,000

(4) 衛生費

予算現額 27 億 4,769 万 8 千円に対し、支出済額は 26 億 7,811 万 9 千円(執行率 97.5%)、不用額は 6,957 万 9 千円(対予算比 2.5%)となっている。支出済額を前年度と比較すると 3 億 900 万 9 千円(13.0%)の増加で、これは工事請負費や負担金補助及び交付金等が減少したものの、委託料や繰出金等の増加が上回ったことによるものである。

衛生費の歳出総額に占める割合は 11.6%で、使途別経費では人件費 2 億 8,549 万 9 千円(構成比 10.7%)、物件費 16 億 2,889 万 5 千円(60.8%)、その他(繰出金等)7 億 6,372 万 5 千円(28.5%)となっている。

(単位:円・%)

区 分	3 年 度	2 年 度	元 年 度
保 健 衛 生 費	2,034,486,377	1,717,515,391	1,533,457,423
清 掃 費	643,632,602	651,594,720	659,718,086
計	2,678,118,979	2,369,110,111	2,193,175,509
対 前 年 度 増 減 額 及 び 比 率	309,008,868 13.0	175,934,602 8.0	△ 1,551,008,475 △ 41.4
翌 年 度 繰 越 額	0	47,495,000	0

(5) 労 働 費

予算現額 1,612 万 5 千円に対し、支出済額は 1,387 万円(執行率 86.0%)、不用額は 225 万 5 千円(対予算比 14.0%)となっている。支出済額を前年度と比較すると 548 万 4 千円(28.3%)の減少で、これは需用費や負担金補助及び交付金等が増加したものの、委託料や工事請負費等の減少が上回ったことによるものである。

労働費の歳出総額に占める割合は 0.1%で、使途別経費では物件費 1,357 万 7 千円(構成比 97.9%)、その他(貸付金)29 万 3 千円(2.1%)となっている。

(単位:円・%)

区 分	3 年 度	2 年 度	元 年 度
労 働 諸 費	13,869,677	19,353,524	17,008,143
対 前 年 度 増 減 額 及 び 比 率	△ 5,483,847 △ 28.3	2,345,381 13.8	239,664 1.4

(6) 農 林 水 産 業 費

予算現額 6 億 6,166 万 8 千円に対し、支出済額は 6 億 1,790 万 5 千円(執行率 93.4%)、翌年度繰越額 3,040 万円(対予算比 4.6%)、不用額は 1,336 万 3 千円(対予算比 2.0%)となっている。支出済額を前年度と比較すると 1 億 6,280 万 2 千円(35.8%)の増加で、これは委託料や負担金補助及び交付金等の減少があったものの、工事請負費や補償補填及び賠償金等の増加が上回ったことによるものである。

農林水産業費の歳出総額に占める割合は 2.7%で、使途別経費では人件費 1 億 8,272 万 7 千円(構成比 29.6%)、物件費 3 億 8,151 万 3 千円(61.7%)、その他(補償補填及び賠償金等) 5,366 万 4 千円(8.7%)となっている。

なお、翌年度繰越額は繰越明許費で、農業費の農業水路等長寿命化・防災減災事業(1,610 万円)、水産業費の海岸保全整備事業(1,430 万円)となっている。

(単位:円・%)

区 分	3 年 度	2 年 度	元 年 度
農 業 費	222,454,117	240,778,384	224,006,975
林 業 費	112,597,390	119,948,288	195,663,836
水 産 業 費	282,853,121	94,376,124	85,853,551
計	617,904,628	455,102,796	505,524,362
対 前 年 度 増 減 額 及 び 比 率	162,801,832 35.8	△ 50,421,566 △ 10.0	△ 62,853,457 △ 11.1
翌 年 度 繰 越 額	30,400,000	137,785,000	43,502,000

(7) 商 工 費

予算現額 8 億 6,593 万 7 千円に対し、支出済額は 8 億 528 万 8 千円(執行率 93.0%)、翌年度繰越額 3,104 万円(対予算比 3.6%)、不用額は 2,960 万 9 千円(対予算比 3.4%)となっている。支出済額を前年度と比較すると 3,026 万 9 千円(3.6%)の減少で、これは備品購入費や貸付金等が増加したものの、委託料や負担金補助及び交付金等の減少が上回ったことによるものである。

商工費の歳出総額に占める割合は 3.5%で、使途別経費では人件費 6,801 万 5 千円(構成比 8.4%)、物件費 5 億 1,107 万 2 千円(63.5%)、その他(貸付金)2 億 2,620 万円(28.1%)となっている。

なお、翌年度繰越額は繰越明許費で、商工費の中小企業支援対策事業(3,104 万円)となっている。

(単位:円・%)

区 分	3 年 度	2 年 度	元 年 度
商 工 費	805,287,546	835,556,772	473,599,791
対 前 年 度 増 減 額 及 び 比 率	△ 30,269,226 △ 3.6	361,956,981 76.4	122,122,549 34.7
翌 年 度 繰 越 額	31,040,000	0	0

(8) 土 木 費

予算現額 16 億 3,478 万 4 千円に対し、支出済額は 15 億 1,663 万 8 千円(執行率 92.8%)、翌年度繰越額 1 億 355 万 5 千円(対予算比 6.3%)、不用額は 1,459 万 1 千円(対予算比 0.9%)となっている。支出済額を前年度と比較すると 2 億 3,679 万 8 千円(13.5%)の減少で、これは委託料や工事請負費等の増加があったものの、負担金補助及び交付金や繰出金等の減少が上回ったことによるものである。

土木費の歳出総額に占める割合は 6.6%で、使途別経費では人件費 2 億 8,033 万円(構成比 18.5%)、物件費 7 億 2,687 万 1 千円(47.9%)、その他(繰出金等)5 億 943 万 6 千円(33.6%)となっている。

なお、翌年度繰越額は繰越明許費で、道路橋りょう費の道路整備事業(7,372 万 2 千円)、河川費の河川維持管理事業(1,155 万 2 千円)、都市計画費の都市計画事務費(600 万円)及び公園整備事業(1,228 万 1 千円)となっている。

(単位:円・%)

区 分	3 年 度	2 年 度	元 年 度
土 木 管 理 費	109,457,048	117,781,270	133,237,363
道 路 橋 り よ う 費	289,774,861	314,983,986	213,848,460
河 川 費	31,157,720	45,408,550	18,743,813
港 湾 費	7,439,850	12,722,209	16,940,521
都 市 計 画 費	884,687,474	816,542,290	801,892,917
住 宅 費	194,120,548	445,996,891	316,915,429
計	1,516,637,501	1,753,435,196	1,501,578,503
対 前 年 度 増 減 額 及 び 比 率	△ 236,797,695 △ 13.5	251,856,693 16.8	△ 534,356,080 △ 26.2
翌 年 度 繰 越 額	103,555,000	45,700,000	67,500,000

(9) 消 防 費

予算現額 7 億 7,052 万 4 千円に対し、支出済額は 7 億 6,314 万 1 千円(執行率 99.0%)、不用額は 738 万 3 千円(対予算比 1.0%)となっている。支出済額を前年度と比較すると 2,636 万 3 千円(3.3%)の減少で、これは報償費や需用費等の増加があったものの、工事請負費や負担金補助及び交付金等の減少が上回ったことによるものである。

消防費の歳出総額に占める割合は 3.3%で、使途別経費では人件費 1,987 万 2 千円(構成比 2.6%)、物件費 7 億 4,326 万 9 千円(97.4%)となっている。

(単位:円・%)

区 分	3 年 度	2 年 度	元 年 度
消 防 費	763,140,872	789,503,582	785,014,764
対 前 年 度 増 減 額 及 び 比 率	△ 26,362,710 △ 3.3	4,488,818 0.6	47,208,488 6.4
翌 年 度 繰 越 額	0	3,151,000	0

(10) 教 育 費

予算現額 18 億 6,462 万 8 千円に対し、支出済額は 17 億 2,704 万円(執行率 92.6%)、翌年度繰越額 6,751 万 8 千円(対予算比 3.6%)、不用額は 7,007 万円(対予算比 3.8%)となっている。支出済額を前年度と比較すると 2 億 3,519 万 9 千円(12.0%)の減少で、これは需用費や役務費等の増加があったものの、工事請負費や備品購入費等の減少が上回ったことによるものである。

教育費の歳出総額に占める割合は 7.5%で、使途別経費では人件費 5 億 484 万 3 千円(構成比 29.2%)、物件費 12 億 2,130 万 6 千円(70.7%)、その他(補償補填及び賠償金等)89 万円(0.1%)となっている。

なお、翌年度繰越額は繰越明許費で、教育総務費の事務局運営事業(6,500 万円)、小学校費の小学校教育振興事業(149 万円)、中学校費の中学校教育振興事業(102 万 8 千円)となっている。

(単位:円・%)

区 分	3 年 度	2 年 度	元 年 度
教 育 総 務 費	235,577,948	230,835,741	219,768,928
小 学 校 費	440,088,049	440,132,543	707,274,861
中 学 校 費	224,920,991	243,280,103	329,711,052
幼 稚 園 費	29,524,142	29,824,944	30,601,871
社 会 教 育 費	400,691,846	643,238,835	384,381,673
保 健 体 育 費	391,196,617	369,430,872	336,735,896
教 育 諸 費	5,040,000	5,496,000	5,636,316
計	1,727,039,593	1,962,239,038	2,014,110,597
対 前 年 度 増 減 額 及 び 比 率	△ 235,199,445 △ 12.0	△ 51,871,559 △ 2.6	511,284,196 34.0
翌 年 度 繰 越 額	67,518,000	188,602,000	454,086,000

(11) 災害復旧費

予算現額3億7,047万7千円に対し、支出済額は2億3,802万円(執行率64.2%)、翌年度繰越額1億2,405万6千円(対予算比33.5%)、不用額は840万1千円(対予算比2.3%)となっている。支出済額を前年度と比較すると4,766万1千円(16.7%)の減少で、委託料や使用料及び賃借料の増加があったものの、工事請負費や負担金補助及び交付金の減少が上回ったことによるものである。

災害復旧費の歳出総額に占める割合は1.0%で、使途別経費では物件費2億3,498万4千円(構成比98.7%)、その他(補償補填及び賠償金)303万6千円(1.3%)となっている。

なお、翌年度繰越額は繰越明許費で、農林水産施設災害復旧費の市単独事業(2,489万5千円)、国庫補助事業(3,170万円)、土木施設災害復旧費の市単独事業(1,333万6千円)、国庫補助事業(5,412万5千円)となっている。

(単位:円・%)

区 分	3 年 度	2 年 度	元 年 度
農林水産施設災害復旧費	88,605,792	103,969,227	237,673,119
土木施設災害復旧費	141,128,884	181,711,269	745,129,643
その他公共施設災害復旧費	8,285,013	—	62,784,240
計	238,019,689	285,680,496	1,045,587,002
対 前 年 度 増 減 額 及 び 比 率	△ 47,660,807 △ 16.7	△ 759,906,506 △ 72.7	435,372,210 71.3
翌 年 度 繰 越 額	124,056,000	54,490,000	173,500,000

(12) 公債費

予算現額 23 億 5,527 万 7 千円に対し、支出済額は 23 億 5,477 万 6 千円(執行率 100.0%)、不用額は 50 万 1 千円(対予算比 0.0%)となっている。支出済額を前年度と比較すると 1 億 3,741 万 1 千円(6.2%)の増加で、これは償還金利子及び割引料が増加したことによるものである。

公債費の歳出総額に占める割合は 10.2%で、使途別経費ではその他(償還金利子及び割引料)23 億 5,477 万 6 千円(構成比 100.0%)となっている。

(単位:円・%)

区 分	3 年 度	2 年 度	元 年 度
公 債 費	2,354,776,365	2,217,365,657	2,127,331,187
対前年度増減額 及び比率	137,410,708 6.2	90,034,470 4.2	△ 539,235,856 △ 20.2

ア 公債費の支払状況

(単位:円)

区 分	3 年 度	2 年 度	元 年 度
前年度末残高	23,764,325,546	24,196,177,495	24,171,718,520
収入済額(発行額)	1,394,300,000	1,652,200,000	1,998,364,248
公 債 費	2,354,776,365	2,217,365,657	2,127,331,187
元 金 償 還 額	2,252,921,383	2,084,051,949	1,973,905,273
利 子 支 払 額	101,854,982	133,313,708	153,425,914
当年度末残高	22,905,704,163	23,764,325,546	24,196,177,495

※令和元年度の収入済額(発行額)には、牛島簡易水道施設整備事業引継債を含む。

(13) 諸支出金

予算現額 2 千円に対し、支出済額はなく、全額が不用額となっている。

(単位:円・%)

区 分	3 年 度	2 年 度	元 年 度
普通財産取得費	0	0	0
対前年度増減額 及び比率	0 -	0 -	0 -

(14) 予 備 費

補正後の予算額 6,605 万 2 千円に対し、議会費等 9 款へ 5,130 万 4 千円が充用され、予算現額は 1,474 万 8 千円となっている。

なお、充用は議会費へ 51 万 4 千円、総務費へ 3,060 万 5 千円、民生費へ 165 万 8 千円、衛生費へ 186 万 5 千円、農林水産業費へ 699 万 2 千円、商工費へ 43 万 6 千円、土木費へ 166 万 7 千円、教育費へ 654 万 5 千円、災害復旧費へ 102 万 2 千円となっている。

(単位:件・円・%)

区 分	3 年 度			2 年 度			元 年 度		
	件数	金 額	決算 額比	件数	金 額	決算 額比	件数	金 額	決算 額比
予備費充用	76	51,304,000	0.2	90	32,490,000	0.1	63	26,174,000	0.1
予 算 流 用	516	70,214,000	0.3	385	45,594,000	0.2	427	96,177,000	0.5

第3 特別会計

1 歳入歳出決算の状況

令和3年度特別会計(水道事業会計、病院事業会計、介護老人保健施設事業会計及び下水道事業会計を除く3会計)における歳入歳出決算額は、歳入120億7,521万9千円に対し、歳出は116億2,939万8千円となり、歳入歳出差引額は4億4,582万1千円の黒字となっている。

決算額を前年度と比較すると、歳入は361万6千円(0.0%)、歳出は1,335万5千円(0.1%)それぞれ増加している。また、特別会計への繰入額は一般会計から13億7,477万円で前年度より179万5千円(0.1%)の増加となっている。

特別会計(3会計)の年度別歳入歳出決算の状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		3 年 度	2 年 度	元 年 度
歳 入		12,075,218,738	12,071,602,532	13,296,607,963
歳 出		11,629,398,097	11,616,042,888	12,975,098,133
差 引		445,820,641	455,559,644	321,509,830
対前年度 増減額 及び比率	歳 入	3,616,206	△ 1,225,005,431	△ 1,179,020,561
		0.0	△ 9.2	△ 8.1
	歳 出	13,355,209	△ 1,359,055,245	△ 1,136,268,872
		0.1	△ 10.5	△ 8.1

会計別歳入一覧表

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収
	金 額	構成比	金 額	構成比	対予算比	金 額
国民健康保険	5,836,349,000	47.2	5,894,025,504	47.8	101.0	5,649,893,113
介護保険	5,444,569,000	44.0	5,369,022,180	43.5	98.6	5,353,695,935
後期高齢者医療	1,081,866,000	8.8	1,079,506,750	8.7	99.8	1,071,629,690
歳 入 合 計	12,362,784,000	100.0	12,342,554,434	100.0	99.8	12,075,218,738

(注) 国民健康保険特別会計の収入済額には国民健康保険税 819,700 円、介護保険特別会計の収入済額には介護保険料 1,353,640 円、後期高齢者医療特別会計の収入済額には後期高齢者医療保険 1,046,345 円の過誤納還付未済額を含む。

会計別歳出一覧表

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額	構成比	金 額	構成比	対予算比
国民健康保険	5,836,349,000	47.2	5,444,775,858	46.8	93.3
介護保険	5,444,569,000	44.0	5,114,378,147	44.0	93.9
後期高齢者医療	1,081,866,000	8.8	1,070,244,092	9.2	98.9
歳 出 合 計	12,362,784,000	100.0	11,629,398,097	100.0	94.1

(単位:円・%)

入 済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構成比	対予算比	対調定比	金 額	構成比	対調定比	金 額	構成比	対調定比
46.8	96.8	95.9	61,201,382	92.0	1.0	183,750,709	90.0	3.1
44.3	98.3	99.7	4,998,300	7.5	0.1	11,681,585	5.7	0.2
8.9	99.1	99.3	289,337	0.4	0.0	8,634,068	4.2	0.8
100.0	97.7	97.8	66,489,019	100.0	0.5	204,066,362	100.0	1.7

(単位:円・%)

翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
金 額	構成比	対予算比	金 額	構成比	対予算比
0	—	—	391,573,142	53.4	6.7
0	—	—	330,190,853	45.0	6.1
0	—	—	11,621,908	1.6	1.1
0	—	—	733,385,903	100.0	5.9

2 国民健康保険

(1) 歳入歳出決算の状況

本会計における歳入歳出決算は、歳入 56 億 4,989 万 3 千円に対し、歳出は 54 億 4,477 万 6 千円で、歳入歳出差引額は 2 億 511 万 7 千円となっている。決算額を前年度と比較すると歳入は 1 億 5,349 万 9 千円(2.6%)の減少、歳出は 7,590 万 6 千円(1.4%)の減少となっている。

単年度収支は、本年度実質収支 2 億 511 万 7 千円から前年度実質収支 2 億 8,271 万円を差し引いた 7,759 万 3 千円の赤字となっている。

なお、実質収支の状況は次のとおりである。

(単位:千円)

区 分		3 年 度	2 年 度	元 年 度
決 算 額	歳 入 A	5,649,893	5,803,392	5,792,697
	歳 出 B	5,444,776	5,520,682	5,608,264
形 式 収 支 (A - B) C		205,117	282,710	184,433
翌年度へ繰り越すべき財源 D		0	0	0
実 質 収 支 (C - D) E		205,117	282,710	184,433
前 年 度 実 質 収 支 (前 年 度 繰 上 充 用 金) F		282,710	184,433	203,164
単 年 度 収 支 (E - F)		△ 77,593	98,277	△ 18,731

ア 歳入の状況

予算現額 58 億 3,634 万 9 千円、調定額 58 億 9,402 万 6 千円に対し、収入済額は 56 億 4,989 万 3 千円(対調定比 95.9%)、不納欠損額 6,120 万 1 千円(対調定比 1.0%)、収入未済額 1 億 8,375 万 1 千円(対調定 3.1%)となっている。収入済額を前年度と比較すると 1 億 5,349 万 9 千円(2.6%)の減少となっているが、これは繰入金や繰越金が増加したものの、国民健康保険税や県支出金の減少が上回ったためである。

不納欠損額は、前年度より 2,502 万 9 千円(69.2%)増加の 6,120 万 1 千円であり、その内訳は 6,118 万 9 千円が国民健康保険税で、1 万 3 千円が諸収入である。

なお、歳入全体の調定額に対する不納欠損額の割合は 1.0%である。

本年度における一般会計からの繰入金は 3 億 8,475 万 2 千円、本会計からの繰出金は病院事業会計(大和総合病院)へ 1,075 万円となっている。

(ア) 国民健康保険税

予算現額 8 億 4,643 万円、調定額 11 億 4,479 万 1 千円に対し、収入済額は 9 億 116 万 2 千円(対調定比 78.7%)、不納欠損額 6,118 万 9 千円(対調定比 5.3%)、収入未済額 1 億 8,326 万 1 千円(対調定比 16.0%)となっている。これを前年度と比較すると調定額で 9,022 万 9 千円(7.3%)、収入済額で 5,780 万 1 千円(6.0%)それぞれ減少し、不納欠損額は 2,502 万 3 千円(69.2%)の増加、収入未済額は 5,779 万 4 千円(24.0%)減少している。

年度別保険税の徴収状況

(単位:円・%)

区 分	年度	調 定 額	収入済額	対調定比	不納欠損額	対調定比	収入未済額	対調定比
現年課税分	3	905,310,500	878,051,000	97.0	218,400	0.0	27,846,800	3.1
	2	944,404,900	918,011,700	97.2	4,200	0.0	27,533,400	2.9
	元	990,500,300	941,490,353	95.1	553,700	0.1	49,002,047	4.9
滞納繰越分	3	239,480,953	23,110,890	9.7	60,970,207	25.5	155,413,856	64.9
	2	290,615,917	40,951,618	14.1	36,161,346	12.4	213,521,153	73.5
	元	337,513,365	57,247,213	17.0	36,407,882	10.8	243,858,270	72.3
計	3	1,144,791,453	901,161,890	78.7	61,188,607	5.3	183,260,656	16.0
	2	1,235,020,817	958,963,318	77.6	36,165,546	2.9	241,054,553	19.5
	元	1,328,013,665	998,737,566	75.2	36,961,582	2.8	292,860,317	22.1

(注) 収入済額には過誤納還付未済額 819,700 円を含む。

年度別保険税の不納欠損処分状況

(単位:件・円)

5年の時効によるもの (地方税法第18条)			執行停止後3年によるもの (地方税法第15条の7)			
要 因	件 数	金 額	要 因	件 数	金 額	
無 資 産	70	12,593,480	執 滞 行 納 停 分 止 の	無 資 産	55	12,020,415
生 活 困 窮	97	16,440,000		生 活 困 窮	60	17,643,212
所 在 ・ 財 産 不 明	7	751,600		所 在 ・ 財 産 不 明	5	1,118,000
死 亡	—	—		即 時 消 滅	4	459,200
そ の 他	3	162,700		小 計	124	31,240,827
小 計	177	29,947,780	合 計	301	61,188,607	

イ 歳出の状況

予算現額 58 億 3,634 万 9 千円に対し、支出済額は 54 億 4,477 万 6 千円（執行率 93.3%）、不用額は 3 億 9,157 万 3 千円（対予算比 6.7%）となっている。支出済額を前年度と比較すると 7,590 万 6 千円（1.4%）の減少となっているが、これは諸支出金や基金積立金が増加したものの、保険給付費や国民健康保険事業費納付金等が減少したためである。

なお、不用額の主な費目は保険給付費、保健事業費及び予備費である。

（ア） 使途別経費の状況

支出済額 54 億 4,477 万 6 千円の使途別経費は、人件費 5,200 万 8 千円（構成比 1.0%）、物件費 52 億 4,402 万 1 千円（96.3%）、その他 1 億 4,874 万 7 千円（2.7%）となっている。これを前年度と比較すると人件費は 39 万 4 千円（0.8%）の減少、物件費は 1 億 9,561 万 7 千円（3.6%）の減少、その他は 1 億 2,010 万 6 千円（419.3%）の増加となっている。

年度別の使途別経費の状況

（単位：円・%）

区 分	支 出 済 額			構 成 比			前 年 比	
	3 年 度	2 年 度	元 年 度	3年度	2年度	元年度	3/2	2/元
人 件 費	52,008,205	52,402,485	40,112,990	1.0	0.9	0.7	99.2	130.6
直接人件費	43,613,371	44,018,204	33,230,001	0.8	0.8	0.6	99.1	132.5
間接人件費	8,394,834	8,384,281	6,882,989	0.2	0.2	0.1	100.1	121.8
物 件 費	5,244,020,628	5,439,637,999	5,539,300,102	96.3	98.5	98.8	96.4	98.2
事務事業費	73,902,696	78,110,618	81,283,576	1.4	1.4	1.4	94.6	96.1
そ の 他	5,170,117,932	5,361,527,381	5,458,016,526	95.0	97.1	97.3	96.4	98.2
そ の 他	148,747,025	28,641,132	28,850,393	2.7	0.5	0.5	519.3	99.3
合 計	5,444,775,858	5,520,681,616	5,608,263,485	100.0	100.0	100.0	98.6	98.4

（注）人件費（直接人件費）＝ 1節報酬より3節職員手当等まで

（間接人件費）＝ 4節共済費より6節恩給及び退職年金まで

物件費（事務事業費）＝ 7節報償費より17節備品購入費まで

（その他）＝ 18節負担金補助及び交付金、19節扶助費、25節寄附金、26節公課費

その他（その他経費）＝ 前記以外の節

(イ) 保険給付費の状況

保険給付費の状況は、一般被保険者分 20 万 517 件で 38 億 9,336 万 6 千円、退職被保険者等分の対象者は 0 件、審査支払手数料 19 万 1,440 件で 1,027 万 1 千円となっている。

(単位:件・千円)

区 分	3 年 度		2 年 度		元 年 度		対前年件数		対前年金額		
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	3-2	2-元	3-2	2-元	
一般被 保 険 者 分	療養給付費	189,162	3,361,470	187,309	3,476,551	202,409	3,488,785	1,853	△ 15,100	△ 115,081	△ 12,234
	療 養 費	1,559	10,480	1,365	9,526	1,675	11,937	194	△ 310	954	△ 2,411
	高額療養費	9,688	510,917	9,541	550,871	9,225	522,238	147	316	△ 39,954	28,633
	高額介護 合算療養費	16	346	14	306	18	481	2	△ 4	40	△ 175
	移 送 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	出産育児一時金	15	6,303	10	4,202	14	5,847	5	△ 4	2,101	△ 1,645
	葬 祭 費	75	3,750	83	4,150	85	4,250	△ 8	△ 2	△ 400	△ 100
	傷病手当金	2	101	0	0	0	0	2	0	101	0
	小 計	200,517	3,893,366	198,322	4,045,606	213,426	4,033,538	2,195	△ 15,104	△ 152,240	12,068
退職被 保 険 者 等 分	療養給付費	0	0	0	0	155	888	0	△ 155	0	△ 888
	療 養 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	高額療養費	0	0	0	0	1	1	0	△ 1	0	△ 1
	高額介護 合算療養費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	移 送 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小 計	0	0	0	0	156	888	0	△ 156	0	△ 888
審査支払手数料	191,440	10,271	189,602	10,280	204,935	11,041	1,838	△ 15,333	△ 9	△ 761	
合 計	391,957	3,903,637	387,924	4,055,886	418,517	4,045,467	4,033	△ 30,593	△ 152,249	10,419	

款別歳入一覧表

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収
	金 額	構成比	金 額	構成比	対予算比	金 額
1 国民健康保険税	846,430,000	14.5	1,144,791,453	19.4	135.2	901,161,890
2 使用料及び手数料	501,000	0.0	368,200	0.0	73.5	368,200
3 国庫支出金	344,000	0.0	2,228,000	0.0	647.7	2,228,000
4 県支出金	4,298,614,000	73.7	4,064,835,075	69.0	94.6	4,064,835,075
5 財産収入	550,000	0.0	541,698	0.0	98.5	541,698
6 繰入金	390,755,000	6.7	384,751,997	6.5	98.5	384,751,997
7 繰越金	282,710,000	4.8	282,710,415	4.8	100.0	282,710,415
8 諸収入	16,445,000	0.3	13,798,666	0.2	83.9	13,295,838
歳入合計	5,836,349,000	100.0	5,894,025,504	100.0	101.0	5,649,893,113

(注)収入済額には、過誤納還付未済額 819,700 円を含む。

款別歳出一覧表

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年 度
	金 額	構成比	金 額	構成比	対予算比	金 額
1 総務費	75,244,000	1.3	71,295,690	1.3	94.8	0
2 保険給付費	4,246,507,000	72.8	3,903,636,655	71.7	91.9	0
3 国民健康保険事業費 納付金	1,272,312,000	21.8	1,272,309,839	23.4	100.0	0
4 共同事業拠出金	2,000	0.0	555	0.0	27.8	0
5 保健事業費	71,020,000	1.2	48,786,094	0.9	68.7	0
6 基金積立金	116,550,000	2.0	116,541,698	2.1	100.0	0
7 諸支出金	35,560,000	0.6	32,205,327	0.6	90.6	0
8 予備費	19,154,000	0.3	0	—	—	0
歳出合計	5,836,349,000	100.0	5,444,775,858	100.0	93.3	0

(単位:円・%)

入 済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構成比	対予算比	対調定比	金 額	構成比	対調定比	金 額	構成比	対調定比
16.0	106.5	78.7	61,188,607	100.0	5.3	183,260,656	99.7	16.0
0.0	73.5	100.0	0	—	—	0	—	—
0.0	647.7	100.0	0	—	—	0	—	—
71.9	94.6	100.0	0	—	—	0	—	—
0.0	98.5	100.0	0	—	—	0	—	—
6.8	98.5	100.0	0	—	—	0	—	—
5.0	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
0.2	80.9	96.4	12,775	0.0	0.1	490,053	0.3	3.6
100.0	96.8	95.9	61,201,382	100.0	1.0	183,750,709	100.0	3.1

(単位:円・%)

繰 越 額		不 用 額		
構成比	対予算比	金 額	構成比	対予算比
—	—	3,948,310	1.0	5.2
—	—	342,870,345	87.6	8.1
—	—	2,161	0.0	0.0
—	—	1,445	0.0	72.3
—	—	22,233,906	5.7	31.3
—	—	8,302	0.0	0.0
—	—	3,354,673	0.9	9.4
—	—	19,154,000	4.9	100.0
—	—	391,573,142	100.0	6.7

款別歳入の年度別比較表

区 分	収 入 済 額			前 年 比	
	3年度	2年度	元年度	3/2	2/元
1 国民健康保険税	901,161,890	958,963,318	998,737,566	94.0	96.0
2 使用料及び手数料	368,200	481,000	628,600	76.5	76.5
3 国庫支出金	2,228,000	13,312,000	888,000	16.7	1,499.1
4 県支出金	4,064,835,075	4,250,563,317	4,187,970,381	95.6	101.5
5 財産収入	541,698	714,020	982,509	75.9	72.7
6 繰入金	384,751,997	380,810,624	372,409,992	101.0	102.3
7 繰越金	282,710,415	184,433,882	203,164,513	153.3	90.8
8 諸収入	13,295,838	14,113,870	27,915,806	94.2	50.6
歳入合計	5,649,893,113	5,803,392,031	5,792,697,367	97.4	100.2

(注)収入済額には、過誤納還付未済額 819,700 円を含む。

款別歳出の年度別比較表

区 分	支 出 済 額			前 年 比	
	3年度	2年度	元年度	3/2	2/元
1 総務費	71,295,690	77,568,030	66,647,776	91.9	116.4
2 保険給付費	3,903,636,655	4,055,886,488	4,045,466,973	96.2	100.3
3 国民健康保険事業費 納付金	1,272,309,839	1,311,884,237	1,418,941,350	97.0	92.5
4 共同事業拠出金	555	430	511	129.1	84.1
5 保健事業費	48,786,094	46,701,299	48,356,482	104.5	96.6
6 基金積立金	116,541,698	714,020	982,509	16,321.9	72.7
7 諸支出金	32,205,327	27,927,112	27,867,884	115.3	100.2
8 予備費	0	0	0	—	—
歳出合計	5,444,775,858	5,520,681,616	5,608,263,485	98.6	98.4

(単位:円・%)

構 成 比			対 予 算 比			対 調 定 比		
3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度
16.0	16.5	17.2	106.5	108.7	106.5	78.7	77.6	75.2
0.0	0.0	0.0	73.5	96.0	104.6	100.0	100.0	100.0
0.0	0.2	0.0	647.7	169.0	96.0	100.0	100.0	100.0
71.9	73.2	72.3	94.6	97.8	99.9	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	98.5	99.9	99.2	100.0	100.0	100.0
6.8	6.6	6.4	98.5	98.5	98.3	100.0	100.0	100.0
5.0	3.2	3.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0.2	0.2	0.5	80.9	130.6	117.3	96.4	98.6	96.2
100.0	100.0	100.0	96.8	99.8	100.9	95.9	95.5	94.6

(単位:円・%)

構 成 比			対 予 算 比		
3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度
1.3	1.4	1.2	94.8	95.0	94.3
71.7	73.5	72.1	91.9	94.4	97.9
23.4	23.8	25.3	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	27.8	21.5	25.6
0.9	0.8	0.9	68.7	71.3	68.0
2.1	0.0	0.0	100.0	99.9	99.2
0.6	0.5	0.5	90.6	84.1	96.1
—	—	—	—	—	—
100.0	100.0	100.0	93.3	94.9	97.7

3 介護保険

(1) 歳入歳出決算の状況

本会計(保険事業勘定及び介護サービス事業勘定)における歳入歳出決算は、歳入 53 億 5,369 万 6 千円に対し、歳出は 51 億 1,437 万 8 千円で、歳入歳出差引額は 2 億 3,931 万 8 千円となっている。決算額を前年度と比較すると、歳入は 1 億 4,041 万円(2.7%)、歳出は 7,273 万 3 千円(1.4%)それぞれ増加している。

単年度収支は、本年度実質収支 2 億 3,931 万 8 千円から前年度実質収支 1 億 7,164 万 1 千円を差し引いた 6,767 万 7 千円の黒字となっている。

なお、実質収支の状況は次のとおりである。

(単位:千円)

区 分		3 年 度	2 年 度	元 年 度
決算額	歳 入 A	5,353,696	5,213,286	5,036,679
	歳 出 B	5,114,378	5,041,645	4,910,392
形式収支 (A - B) C		239,318	171,641	126,287
翌年度へ繰り越すべき財源 D		0	0	0
実質収支 (C - D) E		239,318	171,641	126,287
前年度実質収支 (前年度繰上充用金) F		171,641	126,287	154,693
単年度収支 (E - F)		67,677	45,354	△ 28,406

ア 歳入の状況

予算現額 54 億 4,456 万 9 千円、調定額 53 億 6,902 万 2 千円に対し、収入済額は 53 億 5,369 万 6 千円(対調定比 99.7%)、不納欠損額 499 万 8 千円(対調定比 0.1%)、収入未済額 1,168 万 2 千円(対調定比 0.2%)となっている。

なお、介護サービス事業勘定においては不納欠損額及び収入未済額はない。

不納欠損額 499 万 8 千円のうち 494 万 2 千円が介護保険料で、5 万 6 千円が諸収入である。

収入未済額 1,168 万 2 千円の内訳は、介護保険料 1,167 万 9 千円、諸収入 2 千円となっている。

イ 歳出の状況

予算現額 54 億 4,456 万 9 千円に対し、支出済額は 51 億 1,437 万 8 千円(執行率 93.9%)、不用額は 3 億 3,019 万 1 千円(対予算比 6.1%)となっている。支出済額を前年度と比較すると、7,273 万 4 千円(1.4%)の増加となっているが、これは保険事業勘定の総務費が減少したものの、地域支援事業費や諸支出金等が増加したためである。

保険事業勘定

款別歳入一覧表(その1)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額			
	金 額	構成比	金 額	構成比	対予 算比	金 額	構成比	対予 算比	対調 定比
1 保 険 料	1,096,814,000	20.2	1,108,769,440	20.7	101.1	1,093,501,540	20.4	99.7	98.6
2 使用料及び手数料	140,000	0.0	97,700	0.0	69.8	97,700	0.0	69.8	100.0
3 国 庫 支 出 金	1,222,516,000	22.5	1,210,652,855	22.6	99.0	1,210,652,855	22.6	99.0	100.0
4 支 払 基 金 交 付 金	1,363,595,000	25.1	1,360,293,000	25.3	99.8	1,360,293,000	25.4	99.8	100.0
5 県 支 出 金	739,932,000	13.6	721,648,027	13.4	97.5	721,648,027	13.5	97.5	100.0
6 財 産 収 入	314,000	0.0	314,019	0.0	100.0	314,019	0.0	100.0	100.0
7 繰 入 金	847,617,000	15.6	793,911,685	14.8	93.7	793,911,685	14.8	93.7	100.0
8 繰 越 金	171,641,000	3.2	171,641,134	3.2	100.0	171,641,134	3.2	100.0	100.0
9 諸 収 入	504,000	0.0	145,508	0.0	28.9	87,163	0.0	17.3	59.9
歳 入 合 計	5,443,073,000	100.0	5,367,473,368	100.0	98.6	5,352,147,123	100.0	98.3	99.7

(注)収入済額には、過誤納還付未済額 1,353,640 円を含む。

款別歳入一覧表(その2)

(単位:円・%)

区 分	不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
	金 額	構成比	対調 定比	金 額	構成比	対調 定比
1 保 険 料	4,942,090	98.9	0.4	11,679,450	100.0	1.1
2 使用料及び手数料	0	—	—	0	—	—
3 国 庫 支 出 金	0	—	—	0	—	—
4 支 払 基 金 交 付 金	0	—	—	0	—	—
5 県 支 出 金	0	—	—	0	—	—
6 財 産 収 入	0	—	—	0	—	—
7 繰 入 金	0	—	—	0	—	—
8 繰 越 金	0	—	—	0	—	—
9 諸 収 入	56,210	1.1	38.6	2,135	0.0	1.5
歳 入 合 計	4,998,300	100.0	0.1	11,681,585	100.0	0.2

年度別介護保険料の不納欠損処分状況

(単位:件・円)

区 分	不 納 欠 損 処 分		要 因							
	件数	金 額	生 活 困 窮		所 在 不 明		死 亡		そ の 他	
			件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
3年度	125	4,942,090	58	2,655,180	9	421,450	16	462,710	42	1,402,750
2年度	151	5,750,090	51	2,133,070	12	503,380	11	154,840	77	2,958,800
元年度	162	7,175,810	41	1,896,150	9	391,400	11	236,050	101	4,652,210

款別歳出一覧表

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度 繰越額	不 用 額		
	金 額	構成比	金 額	構成比	対予 算比		金 額	構成比	対予 算比
1 総 務 費	110,063,000	2.0	101,753,962	2.0	92.5	0	8,309,038	2.5	7.5
2 保 険 給 付 費	4,876,202,000	89.6	4,583,795,517	89.6	94.0	0	292,406,483	88.6	6.0
3 地 域 支 援 事 業 費	282,206,000	5.2	254,780,568	5.0	90.3	0	27,425,432	8.3	9.7
4 基 金 積 立 金	73,780,000	1.4	73,777,284	1.4	100.0	0	2,716	0.0	0.0
5 諸 支 出 金	99,822,000	1.8	99,095,686	1.9	99.3	0	726,314	0.2	0.7
6 予 備 費	1,000,000	0.0	0	—	—	0	1,000,000	0.3	100.0
歳 出 合 計	5,443,073,000	100.0	5,113,203,017	100.0	93.9	0	329,869,983	100.0	6.1

款別歳入の年度別比較表

区 分	収 入 済 額			前 年 比	
	3年度	2年度	元年度	3/2	2/元
1 保 険 料	1,093,501,540	1,037,572,420	1,064,215,410	105.4	97.5
2 使用料及び手数料	97,700	91,200	98,300	107.1	92.8
3 国 庫 支 出 金	1,210,652,855	1,188,288,530	1,114,544,074	101.9	106.6
4 支 払 基 金 交 付 金	1,360,293,000	1,309,177,000	1,244,774,000	103.9	105.2
5 県 支 出 金	721,648,027	702,939,040	674,125,987	102.7	104.3
6 財 産 収 入	314,019	396,750	506,794	79.1	78.3
7 繰 入 金	793,911,685	822,591,669	757,593,725	96.5	108.6
8 繰 越 金	171,641,134	126,287,841	154,693,491	135.9	81.6
9 諸 収 入	87,163	1,789,501	114,196	4.9	1,567.0
歳 入 合 計	5,352,147,123	5,189,133,951	5,010,665,977	103.1	103.6

(注)収入済額には、過誤納還付未済額 1,353,640 円を含む。

款別歳出の年度別比較表

区 分	支 出 済 額			前 年 比	
	3年度	2年度	元年度	3/2	2/元
1 総 務 費	101,753,962	117,331,470	123,046,738	86.7	95.4
2 保 険 給 付 費	4,583,795,517	4,553,636,438	4,375,798,136	100.7	104.1
3 地 域 支 援 事 業 費	254,780,568	219,110,788	229,744,991	116.3	95.4
4 基 金 積 立 金	73,777,284	59,326,757	51,926,974	124.4	114.3
5 諸 支 出 金	99,095,686	68,087,364	103,861,297	145.5	65.6
歳 出 合 計	5,113,203,017	5,017,492,817	4,884,378,136	101.9	102.7

(単位:円・%)

構 成 比			対 予 算 比			対 調 定 比		
3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度
20.4	20.0	21.2	99.7	99.8	99.4	98.6	98.3	98.0
0.0	0.0	0.0	69.8	65.1	70.2	100.0	100.0	100.0
22.6	22.9	22.2	99.0	104.4	104.0	100.0	100.0	100.0
25.4	25.2	24.8	99.8	100.0	98.6	100.0	100.0	100.0
13.5	13.5	13.5	97.5	99.3	98.7	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	100.0	99.9	125.8	100.0	100.0	100.0
14.8	15.9	15.1	93.7	97.3	97.0	100.0	100.0	100.0
3.2	2.4	3.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	17.3	355.1	22.7	59.9	96.9	67.0
100.0	100.0	100.0	98.3	100.4	99.7	99.7	99.6	99.6

(単位:円・%)

構 成 比			対 予 算 比		
3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度
2.0	2.3	2.5	92.5	95.9	95.9
89.6	90.8	89.6	94.0	97.3	97.3
5.0	4.4	4.7	90.3	93.2	95.7
1.4	1.2	1.1	100.0	100.0	100.0
1.9	1.4	2.1	99.3	99.1	99.4
100.0	100.0	100.0	93.9	97.1	97.2

介護サービス事業勘定

款別歳入一覧表(その1)

(単位:円・%)

区 分	予算現額		調 定 額			収 入 済 額			
	金 額	構成比	金 額	構成比	対予 算比	金 額	構成比	対予 算比	対調 定比
1 サービス収入	1,492,000	99.7	1,548,810	100.0	103.8	1,548,810	100.0	103.8	100.0
2 国庫支出金	1,000	0.1	0	—	—	0	—	—	—
3 県支出金	1,000	0.1	0	—	—	0	—	—	—
4 繰越金	1,000	0.1	0	—	—	0	—	—	—
5 諸収入	1,000	0.1	2	0.0	0.2	2	0.0	0.2	100.0
歳入合計	1,496,000	100.0	1,548,812	100.0	103.5	1,548,812	100.0	103.5	100.0

款別歳入一覧表(その2)

(単位:円・%)

区 分	不納欠損額			収入未済額		
	金 額	構成比	対調 定比	金 額	構成比	対調 定比
1 サービス収入	0	—	—	0	—	—
2 国庫支出金	0	—	—	0	—	—
3 県支出金	0	—	—	0	—	—
4 繰越金	0	—	—	0	—	—
5 諸収入	0	—	—	0	—	—
歳入合計	0	—	—	0	—	—

款別歳出一覧表

(単位:円・%)

区 分	予算現額		支 出 済 額			翌年度 繰越額	不 用 額		
	金 額	構成比	金 額	構成比	対予 算比		金 額	構成比	対予 算比
1 総務費	91,000	6.1	66,900	5.7	73.5	0	24,100	7.5	26.5
2 サービス事業費	1,109,000	74.1	1,108,230	94.3	99.9	0	770	0.2	0.1
3 諸支出金	208,000	13.9	0	—	—	0	208,000	64.8	100.0
4 予備費	88,000	5.9	0	—	—	0	88,000	27.4	100.0
歳出合計	1,496,000	100.0	1,175,130	100.0	78.6	0	320,870	100.0	21.4

款別歳入の年度別比較表(その1)

(単位:円・%)

区 分	収 入 済 額			前 年 比	
	3年度	2年度	元年度	3/2	2/元
1 サービス収入	1,548,810	17,910,700	17,046,440	8.6	105.1
2 国庫支出金	0	2,402,751	3,452,454	—	69.6
3 県支出金	0	1,201,375	1,726,227	—	69.6
4 繰入金	0	2,636,787	3,788,733	—	69.6
5 繰越金	0	0	0	—	—
6 諸収入	2	0	0	—	—
歳入合計	1,548,812	24,151,613	26,013,854	6.4	92.8

款別歳入の年度別比較表(その2)

(単位:%)

構 成 比			対 予 算 比			対 調 定 比		
3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度
100.0	74.2	65.5	103.8	94.4	100.2	100.0	100.0	100.0
—	9.9	13.3	—	62.6	93.1	—	100.0	100.0
—	5.0	6.6	—	62.6	93.1	—	100.0	100.0
—	10.9	14.6	—	146.7	90.9	—	100.0	100.0
—	—	—	—	—	—	—	—	—
0.0	—	—	0.2	—	—	100.0	—	—
100.0	100.0	100.0	103.5	91.0	97.3	100.0	100.0	100.0

款別歳出の年度別比較表(その1)

(単位:円・%)

区 分	支 出 済 額			前 年 比	
	3年度	2年度	元年度	3/2	2/元
1 総務費	66,900	11,158,553	13,578,544	0.6	82.2
2 サービス事業費	1,108,230	12,993,060	12,435,310	8.5	104.5
3 諸支出金	0	—	—	—	—
歳出合計	1,175,130	24,151,613	26,013,854	4.9	92.8

款別歳出の年度別比較表(その2)

(単位:%)

構 成 比			対 予 算 比		
3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度
5.7	46.2	52.2	73.5	86.5	96.1
94.3	53.8	47.8	99.9	96.0	99.4
—	—	—	—	—	—
100.0	100.0	100.0	78.6	91.0	97.3

4 後期高齢者医療

(1) 歳入歳出決算の状況

本会計における歳入歳出決算は、歳入 10 億 7,163 万円に対し、歳出は 10 億 7,024 万 4 千円で、歳入歳出差引額は 138 万 6 千円となっている。決算額を前年度と比較すると、歳入は 1,670 万 5 千円(1.6%)の増加、歳出は 1,652 万 7 千円(1.6%)の増加となっている。

単年度収支は、本年度実質収支 138 万 6 千円から前年度実質収支 120 万 8 千円を差し引いた 17 万 8 千円の黒字となっている。

なお、実質収支の状況は次のとおりである。

(単位:千円)

区 分		3 年 度	2 年 度	元 年 度
決算額	歳 入 A	1,071,630	1,054,925	1,003,731
	歳 出 B	1,070,244	1,053,717	1,002,989
形式収支 (A - B) C		1,386	1,208	742
翌年度へ繰り越すべき財源 D		0	0	0
実質収支 (C - D) E		1,386	1,208	742
前年度実質収支 (前年度繰上充用金) F		1,208	742	2,263
単年度収支 (E - F)		178	466	△ 1,521

ア 歳入の状況

予算現額 10 億 8,186 万 6 千円、調定額 10 億 7,950 万 7 千円に対し、収入済額は 10 億 7,163 万円(対調定比 99.3%)、不納欠損額 28 万 9 千円(対調定比 0.0%)、収入未済額 863 万 4 千円(対調定比 0.8%)となっている。

イ 歳出の状況

予算現額 10 億 8,186 万 6 千円に対し、支出済額は 10 億 7,024 万 4 千円(執行率 98.9%)、不用額は 1,162 万 2 千円(対予算比 1.1%)となっている。支出済額を前年度と比較すると、1,652 万 7 千円の増加となっているが、これは総務費が減少したものの、後期高齢者医療広域連合納付金及び諸支出金が増加したためである。

款別歳入一覧表(その1)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額			
	金 額	構成比	金 額	構成比	対予 算比	金 額	構成比	対予 算比	対調 定比
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	859,939,000	79.5	860,972,722	79.8	100.1	853,095,662	79.6	99.2	99.1
2 使用料及び手数料	101,000	0.0	84,900	0.0	84.1	84,900	0.0	84.1	100.0
3 繰 入 金	219,513,000	20.3	216,674,183	20.1	98.7	216,674,183	20.2	98.7	100.0
4 繰 越 金	1,209,000	0.1	1,208,095	0.1	99.9	1,208,095	0.1	99.9	100.0
5 諸 収 入	1,104,000	0.1	566,850	0.1	51.3	566,850	0.1	51.3	100.0
歳 入 合 計	1,081,866,000	100.0	1,079,506,750	100.0	99.8	1,071,629,690	100.0	99.1	99.3

(注)収入済額には、過誤納還付未済額 1,046,345 円を含む。

款別歳入一覧表(その2)

(単位:円・%)

区 分	不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
	金 額	構成比	対調 定比	金 額	構成比	対調 定比
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	289,337	100.0	0.0	8,634,068	100.0	1.0
2 使用料及び手数料	0	—	—	0	—	—
3 繰 入 金	0	—	—	0	—	—
4 繰 越 金	0	—	—	0	—	—
5 諸 収 入	0	—	—	0	—	—
歳 入 合 計	289,337	100.0	0.0	8,634,068	100.0	0.8

款別歳出一覧表

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度 繰越額	不 用 額		
	金 額	構成比	金 額	構成比	対予 算比		金 額	構成比	対予 算比
1 総 務 費	7,363,000	0.7	5,507,676	0.5	74.8	0	1,855,324	16.0	25.2
2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	1,072,402,000	99.1	1,064,204,446	99.4	99.2	0	8,197,554	70.5	0.8
3 諸 支 出 金	1,101,000	0.1	531,970	0.0	48.3	0	569,030	4.9	51.7
4 予 備 費	1,000,000	0.1	0	—	—	0	1,000,000	8.6	100.0
歳 出 合 計	1,081,866,000	100.0	1,070,244,092	100.0	98.9	0	11,621,908	100.0	1.1

款別歳入の年度別比較表

区 分	収 入 済 額			前 年 比	
	3年度	2年度	元年度	3/2	2/元
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	853,095,662	840,683,286	803,094,274	101.5	104.7
2 使用料及び手数料	84,900	82,800	89,800	102.5	92.2
3 繰 入 金	216,674,183	212,863,152	197,815,497	101.8	107.6
4 繰 越 金	1,208,095	742,586	2,263,208	162.7	32.8
5 諸 収 入	566,850	249,113	468,129	227.5	53.2
国 庫 支 出 金	—	304,000	—	—	—
歳 入 合 計	1,071,629,690	1,054,924,937	1,003,730,908	101.6	102.9

(注)収入済額には、過誤納還付未済額 1,046,345 円を含む。

款別歳出の年度別比較表

区 分	支 出 済 額			前 年 比	
	3年度	2年度	元年度	3/2	2/元
1 総 務 費	5,507,676	6,540,844	5,253,260	84.2	124.5
2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	1,064,204,446	1,046,928,825	997,266,357	101.7	105.0
3 諸 支 出 金	531,970	247,173	468,705	215.2	52.7
歳 出 合 計	1,070,244,092	1,053,716,842	1,002,988,322	101.6	105.1

年度別後期高齢者医療保険料の不納欠損処分状況

(単位:件・円)

区 分	不納欠損処分		要 因							
	件数	金額	生活困窮		所在不明		死 亡		そ の 他	
			件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
3 年 度	38	289,337	2	12,338	8	127,272	3	4,756	25	144,971
2 年 度	27	20,596	6	5,244	0	0	3	4,564	18	10,788
元 年 度	38	235,308	0	0	0	0	9	76,431	29	158,877

(単位:円・%)

構 成 比			対 予 算 比			対 調 定 比		
3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度
79.6	79.7	80.0	99.2	99.3	99.4	99.1	99.1	99.0
0.0	0.0	0.0	84.1	82.0	88.9	100.0	100.0	100.0
20.2	20.2	19.7	98.7	98.8	99.3	100.0	100.0	100.0
0.1	0.1	0.2	99.9	99.9	100.0	100.0	100.0	100.0
0.1	0.0	0.0	51.3	19.8	36.7	100.0	100.0	100.0
—	0.0	—	—	19.9	—	—	100.0	—
100.0	100.0	100.0	99.1	99.0	99.3	99.3	99.3	99.2

(単位:円・%)

構 成 比			対 予 算 比		
3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度
0.5	0.6	0.5	74.8	70.6	92.3
99.4	99.4	99.4	99.2	99.3	99.4
0.0	0.0	0.0	48.3	19.7	36.9
100.0	100.0	100.0	98.9	98.9	99.2

第4 財 産

1 公有財産（土地開発基金及び公営企業会計を除く）

(1) 土地及び建物

ア 行政財産

本年度は土地が 11,129 m²減少し、建物が 856 m²増加したことにより、本年度末現在高は土地 625 万 1,985 m²、建物 21 万 5,617 m²となっている。

(単位: m²)

区 分		土 地 (地 積)			建 物 (延 面 積)		
		前年度末	増 減 高	本年度末	前年度末	増 減 高	本年度末
本 庁 舎		12,091	424	12,515	7,033	0	7,033
行政 機 関 の 其 他 の	消 防 施 設	1,738	0	1,738	700	0	700
	その他の施設	0	0	0	0	0	0
公 共 用 財 産	学 校	341,077	0	341,077	79,058	△ 177	78,881
	公 営 住 宅	142,669	0	142,669	65,747	948	66,695
	公 園	624,947	△ 462	624,485	2,335	0	2,335
	その他の施設	791,049	△ 11,091	779,958	59,887	85	59,972
山 林		4,349,543	0	4,349,543			
合 計		6,263,114	△ 11,129	6,251,985	214,761	856	215,617

イ 普通財産

本年度は土地が 6,534 m²増加し、建物については増減がなかったことから、本年度末現在高は土地が 233 万 8,164 m²、建物は 2,594 m²となっている。

(単位: m²)

区 分		土 地 (地 積)			建 物 (延 面 積)		
		前年度末	増 減 高	本年度末	前年度末	増 減 高	本年度末
山 林		2,055,864	0	2,055,864			
宅 地 造 成 地		5,789	△ 165	5,624			
その他の施設		269,977	6,699	276,676	2,594	0	2,594
合 計		2,331,630	6,534	2,338,164	2,594	0	2,594

(2) 山林

本年度末現在高は山林面積で 640 万 5,407 m²、立木の推定蓄積量で 5 万 2,744 m³となっている。

区 分		面 積 (単位: m ²)			立木の推定蓄積量 (単位: m ³)		
		前年度末	増 減 高	本年度末	前年度末	増 減 高	本年度末
所 有	行政財産	4,349,543	0	4,349,543	52,563	181	52,744
	普通財産	2,055,864	0	2,055,864	0	0	0
	合 計	6,405,407	0	6,405,407	52,563	181	52,744

(3) 有価証券

本年度における有価証券の増減はなく、本年度末現在高は 1,200 万円となっている。

(4) 出資による権利

本年度の法人又は組合に対する出資は、上水道事業に 1,667 万 8 千円、下水道事業に 6,464 万円それぞれ増加されている。これにより、本年度末現在高は 36 団体 36 億万 1,152 万 7 千円となっている。

2 物 品

(1) 車 両 (軽自動車以上)

本年度における車両の増加は、乗合自動車 1 台、軽自動車 3 台となっている。廃車等による減少は小型貨物自動車 1 台、じん芥車 1 台で、年度末現在高は 141 台となっている。

保有する 141 台の内訳は、乗用車 20 台、乗合自動車 5 台、普通貨物自動車 4 台、普通特種自動車 6 台、小型貨物自動車 19 台、軽自動車 60 台、じん芥車 7 台、消防自動車 15 台、軽特種自動車 1 台、ビーチクリーナー 2 台、クローラ運搬車 1 台、し尿収集用ミニバキューム車 1 台となっている。

(2) その他の備品 (購入価格 100 万円以上)

本年度におけるその他の備品は、電気式食器消毒保管庫 2 台、非常用モバイル蓄電システム 2 台、柔剣道場床置形エアコン 3 台、最高裁国民審査投票読取集計機 1 台、小型動力ポンプ 2 台が増加したことにより、本年度末現在高は 141 品目、241 物件となっている。

3 債 権

本年度における個人市民税特別徴収税額などの年度末現在高は次のようになっている。

個人市民税特別徴収税額	326,049 千円
住宅新築資金等貸付金	0 千円
高額療養費つなぎ資金貸付金	0 千円
計	326,049 千円

4 基 金

(1) 特定の目的のために資金を積み立てるための基金

本年度における積立額は、国民健康保険基金 1 億 1,654 万 2 千円、介護給付費準備基金 7,377 万 7 千円、財政調整基金 8 億 5,100 万円、減債基金 4 億 50 万円の計 14 億 4,181 万 9 千円となっている。また、財政調整基金 3 億 2,550 万円、減債基金 5,000 万円、介護給付費準備基金 2,056 万 8 千円の計 3 億 9,606 万 8 千円の取崩しがあり、差引き 10 億 4,575 万 1 千円の増加となり、年度末現在高は次のようになっている。

国民健康保険基金	987,007 千円
介護給付費準備基金	490,297 千円
財政調整基金	2,878,241 千円
減債基金	526,829 千円
計	4,882,374 千円

(2) 特定の目的のために定額の資金を運用するための基金（運用益金をその目的の事業の経費に充てる基金を含む）

本年度の基金の年度末現在高は次のようになっている。

県収入証紙購入基金ほか8基金	3,367,843 千円
----------------	--------------

なお、両基金の本年度末現在高は 82 億 5,021 万 7 千円となっている。

第5 基金の運用状況

- 1 県収入証紙購入基金
- 2 奨学基金
- 3 用品調達基金
- 4 土地開発基金
- 5 基金一覧表

1 県収入証紙購入基金

この基金の額は170万円であるが、証紙の購入に当たっては延納特約の60万円を加えた額230万円で運用されている。

本年度の運用状況は、現金の受入額(証紙の払出額)が778万7千円、現金の払出額(証紙購入額)が803万1千円となっており、基金の回転率は4.6回(前年度4.4回)である。本年度末基金額の内訳は、現金10万1千円、証紙159万9千円となっている。

なお、売りさばき手数料26万5千円は一般会計の諸収入に、また、基金から生ずる収益(預金利子)も一般会計の財産収入にそれぞれ収入されている。

(1) 基金の運用状況

(単位:円)

区 分	前年度末基金額	本年度繰入額	本年度収 支 額		本年度末基金額
			受 入	払 出	
現 金	344,650	0	7,787,460	8,031,000	101,110
証 紙	1,355,350		8,031,000	7,787,460	1,598,890
計	1,700,000	0			1,700,000

(2) 本年度末県証紙及び運用収益の状況等

(単位:円・枚)

(単位:回)

令和3年度末 県証紙の内訳	種 類	枚 数	金 額
	10,000	33	330,000
	5,000	41	205,000
	3,000	145	435,000
	1,000	402	402,000
	500	175	87,500
	300	253	75,900
	100	418	41,800
	50	186	9,300
	30	252	7,560
	10	483	4,830
合 計	2,388	1,598,890	

資 金 回 転 率
4.6

(単位:円)

売 り さ ば き 手 数 料
265,023

(単位:円)

運 用 収 入
預 金 利 子 6

2 奨学基金

本年度の運用状況は、貸付額 98 万円に対して償還額は 738 万 2 千円で、本年度末基金額の内訳は現金 4,040 万 5 千円、貸付金 3,386 万 2 千円となり貸付率は 45.6%である。貸付金の償還状況は、償還予定額 867 万 9 千円に対して償還額は 738 万 2 千円で、償還未済額は 129 万 7 千円、償還率は前年度より 4.6 ポイント低い 85.1%となっている。

なお、奨学金は無利息となっているため貸付金利子の収入はなく、基金の預金利息は一般会計の財産収入に収入されている。

(1) 基金の運用状況

(単位:円)

区 分	前年度末 基金額	本年度繰入額	本年度収支額		不納欠損額	本年度末 基金額
			貸 付	償 還		
現 金	34,003,000	0	△ 980,000	7,382,000		40,405,000
貸 付 金	40,264,000		980,000	△ 7,382,000	-	33,862,000
計	74,267,000	0			-	74,267,000

(2) 貸付金の償還状況及び基金収益の状況

(単位:円・%)

(単位:円)

区 分	償還予定額	償 還 額	償還未済額	償還率
貸 付 金	8,679,000	7,382,000	1,297,000	85.1

運用収入	預金利子
	22,142

(3) 基金の年度別貸付、償還等の状況

(単位:円・%)

区分	基 金	繰入金	不 納 欠損額	貸付金	償還額	償還率	貸付総額	貸付率	現 金
3年度	74,267,000	0	0	980,000	7,382,000	85.1	33,862,000	45.6	40,405,000
2年度	74,267,000	0	0	1,680,000	6,597,000	89.7	40,264,000	54.2	34,003,000
元年度	74,267,000	0	0	2,940,000	6,688,000	90.5	45,181,000	60.8	29,086,000

3 用品調達基金

この基金の額は100万円で、基金をもとに用品の集中購買及び付加を加えた払出しが行われている。

本年度の運用状況は、用品の当初現在高14万7千円に、本年度中640万7千円の受入(購入)と635万2千円の払出しが行われ、本年度末現在高は用品20万2千円及び現金79万8千円の合計100万円となっている。

なお、付加分(利益)を加えた払出額は、668万4千円で原価分635万2千円との差額33万3千円は、運用益金として一般会計の財産収入に収入されており、基金の回転率は6.7回となっている。また、基金から生ずる収益(預金利子)も一般会計の財産収入に収入されている。

(1) 基金の運用状況及び運用収益の状況

(単位:円)

区 分	前年度末 基金額	本 年 度 収 支 額				本年度末 基金額
		受 入	払 出			
			原 価 分	付 加 分	計	
事務用紙類	146,507	6,406,878	6,351,515	332,812	6,684,327	201,870
現 金	853,493	6,684,327	6,406,878	332,812	6,739,690	798,130
計	1,000,000					1,000,000

(単位:円)

運用収入	預金利子
	11

(2) 基金の年度別運用状況

(単位:円・回)

区 分	基 金	受 入 額	払 出 額	在庫(棚卸高)	運用利益	回転率
3年度	1,000,000	6,684,327	6,739,690	201,870	332,812	6.7
2年度	1,000,000	7,689,631	7,652,622	146,507	349,480	7.7
元年度	1,000,000	7,332,337	7,349,460	183,516	365,940	7.3

4 土地開発基金

本基金の額は、前年度と同じ7億7,623万4千円である。本年度の運用状況は、土地の取得はなく、譲渡が2,774万5千円(面積808.75㎡)で、本年度末現在高は、土地5億6,802万3千円(面積28,565.85㎡)及び現金2億821万1千円となっている。

また、基金から生ずる収益(預金利子)は一般会計の財産収入に収入されている。

(1) 基金の運用状況

(単位:円)

区 分	前年度末 基金額	本年度繰入額	本年度収支額		本年度末 基金額
			取得(収入)	譲渡(支出)	
土 地	595,767,867	0	0	27,745,001	568,022,866
現 金	180,466,133		27,745,001	0	208,211,134
計	776,234,000	0			776,234,000

(2) 基金の収入状況及び土地面積の状況

(単位:円)

(単位:㎡)

運用収入	預金利子
	52,926
	譲渡利益
	0

土地面積	前年度末現在高	29,374.60
	本年度取得	0.00
	本年度譲渡	808.75
	本年度末現在高	28,565.85

(3) 基金の年度別運用状況

(単位:円・㎡・%)

区分	基金	繰入額	現 金		土 地		保有率
			収入	支出	金額	面積	
3年度	776,234,000	0	27,745,001	0	568,022,866	28,565.85	73.2
2年度	776,234,000	0	0	0	595,767,867	29,374.60	76.8
元年度	776,234,000	0	0	170,000,000	595,767,867	29,374.60	76.8

5 基金一覧表

(1) 特定の目的のために資金を積み立てるための基金

国民健康保険基金	987,007 千円	介護給付費準備基金	490,297 千円
財政調整基金	2,878,241 千円	減債基金	526,829 千円

(2) 特定の目的のために定額の資金を運用するための基金

(単位:千円)

区分	県収入証紙 購入基金	奨学基金	用品 調達基金	土地 開発基金	計
3 年 度	0	0	0	0	0
	1,700	74,267	1,000	776,234	853,201
2 年 度	0	0	0	0	0
	1,700	74,267	1,000	776,234	853,201
元 年 度	0	0	0	0	0
	1,700	74,267	1,000	776,234	853,201

(注) 上段は繰入額、下段は年度末現在高である。

(3) 特定の目的のために定額の資金を運用するための基金(運用益金をその目的の事業の経費に充てるもの)

スポーツ振興基金	51,500 千円	漁業振興基金	100,000 千円
未来創造基金	1,433,970 千円	公共施設等整備基金	906,085 千円
森林環境基金	23,087 千円		

第6 む す び

本年度の一般会計及び特別会計決算収支の状況は、歳入 362 億 1,034 万 3 千円、歳出 346 億 8,415 万 3 千円となっており、形式収支は 15 億 2,619 万円の黒字（一般会計 10 億 8,036 万 9 千円、特別会計 4 億 4,582 万 1 千円でそれぞれ黒字）となり、「翌年度へ繰り越すべき財源」の 3 億 3,708 万 7 千円を差し引いた実質収支は 11 億 8,910 万 3 千円の黒字で、前年度実質収支を差し引いた単年度収支は 3,174 万 3 千円の赤字となっている。

この内訳は、一般会計では歳入 241 億 3,512 万 5 千円、歳出 230 億 5,475 万 5 千円となっており、形式収支は 10 億 8,036 万 9 千円の黒字で、実質収支は 7 億 4,328 万 2 千円の黒字、単年度収支は 2,200 万 4 千円の赤字となっている。また、特別会計総額では歳入 120 億 7,521 万 9 千円に対し、歳出は 116 億 2,939 万 8 千円となっており、形式収支と実質収支は同額の 4 億 4,582 万 1 千円の黒字で、単年度収支は 973 万 9 千円の赤字となっている。単年度収支に、実質的な黒字要素（財政調整基金への積立額）や赤字要素（財政調整基金の取崩し額）を加味した実質単年度収支は、一般会計では 5 億 349 万 6 千円の黒字で、特別会計では 973 万 9 千円の赤字となっている。

次に一般会計の歳入における自主財源と依存財源の割合を前年度と比較すると、自主財源は 4.5 ポイント高い 41.6%、依存財源は 4.5 ポイント低い 58.4%となっている。また、普通会計において財政力を判断する財政力指数は前年度より 0.032 ポイント減の 0.646 となった。普通会計としての財政構造の弾力性を示す経常収支比率（臨時財政対策債を経常一般財源収入に加えて算出）は前年度より 6.2 ポイント低い 91.0%、財政健全化判断比率の指標の一つである実質公債費比率は 6.0%となっている。なお、市債の年度末残高はすべて一般会計で、前年度より 8 億 5,862 万 2 千円減少し、229 億 570 万 4 千円となっている。

本年度の市税の状況は、市民税では個人市民税が前年度比 4,476 万 9 千円（1.7%）減少の 25 億 5,548 万 5 千円となっており、市税収入全体の 33.5%（前年度比 0.3 ポイント減）、一般会計歳入の 10.6%（前年度比で 1.0 ポイント増）となっている。

法人市民税は前年度比 1,554 万 2 千円（4.9%）増加の 3 億 3,565 万 8 千円で、市税収入全体の 4.4%（前年度比 0.2 ポイント増）、一般会計歳入の 1.4%（前年度比 0.2 ポイント増）を占めている。固定資産税は前年度比 3,837 万 4 千円（1.0%）減少の 38 億 681 万円で、市税の 49.8%（前年度比 0.2 ポイント減）、一般会計歳入の 15.8%（前年度比 1.7 ポイント増）を占めている。

収入未済額は、15億3,927万3千円（一般会計13億3,520万7千円、特別会計2億406万6千円）であり、国庫及び県支出金、市債を除いた額は前年度に比べ1億4,991万3千円減少している。その内訳は一般会計では「市税」1億3,772万5千円、「分担金及び負担金」228万2千円、「使用料及び手数料」3,221万8千円、「諸収入」5億3,450万5千円、特別会計では「国民健康保険」1億8,375万1千円、「介護保険」1,168万2千円、「後期高齢者医療」863万4千円となっている。収納率の向上や収入未済額の解消は公平性の観点からも極めて重要であることから、適切な収入事務の執行に努めていただきたい。

本年度の財政状況は、自主財源の根幹をなす市税収入が、新型コロナウイルス感染症の影響等により、前年度に続き80億円を下回る厳しい財政状況の中ではあったが、令和3年度は「第2次光市総合計画」の最終年度として、光・未来創生プロジェクトの7項目の重点事項を中心とした事業の選択と集中を図り、市民サービスに影響を及ぼさない内部事務経費の削減に努められるなど、財政健全化に向け積極的に取り組まれている。結果として、実質単年度収支5年連続黒字を計上できたことや経常収支比率、実質公債費比率ともに前年度より改善されるなど、これまでの堅実な財政運営の成果であると評価するものである。なお、本年度も財政調整基金へ5億2,550万円の積立てが行われ、年度末残高は28億7,824万1千円となっている。

最後に、人口減少や少子高齢化の進行、また、未だに収束しない新型コロナウイルス感染症等による影響など、社会を取り巻く環境が急速に変化している中、令和4年度からスタートする「第3次総合計画」に掲げる事業の実現には、これらを行財政面から担保する「行財政構造改革推進プラン」の着実な実行が求められる。そのためにも、迅速かつ実効性のある収納体制の強化や法令等を遵守した適切な債権管理、遊休財産の処分、補助金の精査など必要な取組を引き続き実施されたい。また、戦略的で長期的な行政経営や前例や柔軟な発想による行財政改革の取組を実行するには、職員自らが専門知識・経験を磨き、社会情勢の変化や市民ニーズに的確に対応できる柔軟性と行動力を持った人材の育成も重要である。

今後も「ゆたかな社会」を実現するため、持続可能な行財政運営に努められ、更なる市民満足度の向上に繋がることを強く要望するものである。

第7 審 査 資 料

- 1 市債増減明細表
- 2 款別歳入年度比較表
- 3 款別歳出年度比較表
- 4 一般会計使途別分類表
- 5 一般会計使途別構成年度比較表（節別）
- 6 一般会計歳入（款・項別）年度比較表
- 7 一般会計歳出（款・項別）年度比較表
- 8 一般・特別会計歳出予算節別執行額一覧表
- 9 一般・特別会計歳出予算節別執行状況
- 10 一般会計歳入額等に対する市債（特別会計は除く）の割合等

1 市債増減明細表

区 分		2年度末現在高	3 年 度 中 増 減			
			発 行 額	元金償還額	利子支払額	
一 般 会 計	① 普 通 債	11,119,462,015	586,300,000	1,132,863,402	71,134,035	
	総 務	1,281,148,215	127,100,000	234,759,387	4,220,919	
	民 生	662,391,163	1,500,000	71,939,645	3,917,138	
	衛 生	2,891,636,744	0	231,605,217	15,267,505	
	労 働	4,300,000	0	0	703	
	農 林 水 産	749,918,795	77,500,000	72,788,072	7,680,017	
	商 工	0	0	0	0	
	土 木	1,737,443,274	132,000,000	230,029,410	14,955,332	
	公 営 住 宅	907,885,304	50,600,000	57,159,029	10,936,061	
	消 防	49,701,047	0	9,468,252	186,461	
	教 育	2,834,157,625	197,600,000	224,234,542	13,952,707	
	同 和 対 策 住 宅 新 築 資 金 等 貸 付	879,848	0	879,848	17,192	
	② 災 害 復 旧 費	411,539,565	41,100,000	2,660,236	164,764	
	③ そ の 他	12,233,323,966	766,900,000	1,117,397,745	30,555,814	
		減 収 補 て ん 債	156,089,663	0	11,353,018	600,476
		減 収 補 て ん 債 特 例 分	717,272,000	0	54,786,000	2,755,115
		減 税 補 て ん 債	193,847,761	0	53,477,947	311,521
	臨 時 税 収 補 て ん 債	0	0	0	0	
	臨 時 財 政 対 策 債	11,166,114,542	766,900,000	997,780,780	26,888,702	
	そ の 他	0	0	0	0	
合 計		23,764,325,546	1,394,300,000	2,252,921,383	101,854,613	

(単位:円)

3年度末現在高	3 年 度 市 債 発 行 内 訳 (千円)
10,572,898,613	
1,173,488,828	防災指令拠点整備事業 117,800 コミュニティセンター整備事業 9,300
591,951,518	海浜荘解体事業 1,500
2,660,031,527	
4,300,000	
754,630,723	単独土地改良事業 6,400 漁港施設整備事業 19,900 海岸保全施設整備事業 48,300 小規模治山事業 2,900
0	
1,639,413,864	道路新設改良事業 27,400 道路整備事業 46,800 地方道路整備事業 5,300 港湾整備事業 1,900 河川維持管理事業 12,700 駐輪場整備事業 7,300 公園整備事業 30,600
901,326,275	市営住宅建設事業 26,700 市営住宅整備事業 23,900
40,232,795	
2,807,523,083	旧幼稚園解体事業 2,500 小学校整備事業 124,600 中学校整備事業 42,300 市民ホール整備事業 12,300 教育集会所解体事業 2,800 体育施設整備事業 13,100
0	
449,979,329	災害復旧事業(耕地、土木施設、海岸保全施設、都市施設) 41,100
11,882,826,221	
144,736,645	
662,486,000	
140,369,814	
0	
10,935,233,762	臨時財政対策債 766,900
0	
22,905,704,163	

2 款別歳入年度比較表

区 分	収 入 済 額			前 年 比	
	3年度	2年度	元年度	3/2	2/元
1 市 税	7,639,399,808	7,694,241,581	8,061,105,365	99.3	95.4
2 地 方 譲 与 税	161,091,278	159,621,889	155,410,791	100.9	102.7
3 利 子 割 交 付 金	9,759,000	12,034,000	10,434,000	81.1	115.3
4 配 当 割 交 付 金	38,703,000	26,175,000	30,203,000	147.9	86.7
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	44,888,000	29,551,000	15,483,000	151.9	190.9
6 法 人 事 業 税 交 付 金	88,135,000	44,471,000	—	198.2	—
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,131,373,000	1,039,497,000	846,594,000	108.8	122.8
8 環 境 性 能 割 交 付 金	14,205,000	15,293,000	7,886,000	92.9	193.9
9 地 方 特 例 交 付 金	136,836,000	54,940,000	107,152,000	249.1	51.3
10 地 方 交 付 税	5,024,506,000	4,012,439,000	3,877,050,000	125.2	103.5
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,126,000	5,995,000	5,080,000	102.2	118.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	111,440,499	92,856,656	177,853,712	120.0	52.2
13 使 用 料 及 び 手 数 料	238,021,149	237,263,644	289,132,627	100.3	82.1
14 国 庫 支 出 金	4,528,132,042	8,641,995,872	3,268,422,400	52.4	264.4
15 県 支 出 金	1,516,571,553	1,418,416,067	1,644,269,694	106.9	86.3
16 財 産 収 入	184,453,128	36,397,434	63,062,014	506.8	57.7
17 寄 附 金	26,333,000	38,270,608	26,202,884	68.8	146.1
18 繰 入 金	375,676,367	498,322,000	172,346,000	75.4	289.1
19 繰 越 金	843,819,737	1,006,591,660	1,039,172,957	83.8	96.9
20 諸 収 入	621,354,989	500,497,958	474,415,187	124.1	105.5
21 市 債	1,394,300,000	1,652,200,000	1,948,900,000	84.4	84.8
自 動 車 取 得 税 交 付 金	—	—	26,682,858	—	—
歳 入 合 計	24,135,124,550	27,217,070,369	22,246,858,489	88.7	122.3

(単位:円・%)

構 成 比			対 予 算 比			対 調 定 比		
3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度
31.7	28.3	36.2	102.7	101.0	103.2	97.2	96.1	96.4
0.7	0.6	0.7	107.2	101.0	102.5	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	105.0	129.4	66.8	100.0	100.0	100.0
0.2	0.1	0.1	160.9	105.2	122.0	100.0	100.0	100.0
0.2	0.1	0.1	391.7	257.9	74.2	100.0	100.0	100.0
0.4	0.2	—	160.6	102.1	—	100.0	100.0	—
4.7	3.8	3.8	106.7	105.2	97.2	100.0	100.0	100.0
0.1	0.1	0.0	74.6	89.7	96.4	100.0	100.0	100.0
0.6	0.2	0.5	191.2	100.0	81.6	100.0	100.0	100.0
20.8	14.7	17.4	101.7	100.4	102.1	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	111.4	109.0	84.7	100.0	100.0	100.0
0.5	0.3	0.8	114.2	87.9	106.3	97.9	96.7	97.4
1.0	0.9	1.3	98.0	96.5	102.1	88.1	87.9	89.3
18.8	31.8	14.7	88.4	97.0	92.7	94.3	97.8	94.2
6.3	5.2	7.4	88.4	93.4	96.3	89.8	94.2	96.4
0.8	0.1	0.3	105.7	136.9	107.3	99.9	99.7	100.0
0.1	0.1	0.1	105.3	109.3	104.8	100.0	100.0	100.0
1.6	1.8	0.8	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3.5	3.7	4.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2.6	1.8	2.1	103.5	103.2	93.1	53.7	48.4	46.8
5.8	6.1	8.8	86.0	83.2	80.1	88.5	91.1	86.7
—	—	0.1	—	—	155.6	—	—	100.0
100.0	100.0	100.0	98.1	98.1	97.7	94.5	95.3	93.9

3 款別歳出年度比較表

区 分	支 出 濟 額			前 年 比	
	3年度	2年度	元年度	3/2	2/元
1 議 会 費	192,407,256	178,954,575	193,060,246	107.5	92.7
2 総 務 費	3,721,023,178	2,931,322,471	2,775,280,587	126.9	105.6
3 民 生 費	8,426,529,811	12,575,626,414	7,608,996,138	67.0	165.3
4 衛 生 費	2,678,118,979	2,369,110,111	2,193,175,509	113.0	108.0
5 労 働 費	13,869,677	19,353,524	17,008,143	71.7	113.8
6 農 林 水 産 業 費	617,904,628	455,102,796	505,524,362	135.8	90.0
7 商 工 費	805,287,546	835,556,772	473,599,791	96.4	176.4
8 土 木 費	1,516,637,501	1,753,435,196	1,501,578,503	86.5	116.8
9 消 防 費	763,140,872	789,503,582	785,014,764	96.7	100.6
10 教 育 費	1,727,039,593	1,962,239,038	2,014,110,597	88.0	97.4
11 災 害 復 旧 費	238,019,689	285,680,496	1,045,587,002	83.3	27.3
12 公 債 費	2,354,776,365	2,217,365,657	2,127,331,187	106.2	104.2
13 諸 支 出 金	0	0	0	—	—
14 予 備 費	0	0	0	—	—
歳 出 合 計	23,054,755,095	26,373,250,632	21,240,266,829	87.4	124.2

(単位:円・%)

構 成 比			対 予 算 比		
3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度
0.8	0.7	0.9	95.9	98.0	98.9
16.1	11.1	13.1	97.4	97.8	97.3
36.6	47.7	35.8	90.8	98.4	97.7
11.6	9.0	10.3	97.5	95.3	93.5
0.1	0.1	0.1	86.0	89.0	97.0
2.7	1.7	2.4	93.4	74.6	85.4
3.5	3.2	2.2	93.0	96.2	88.0
6.6	6.6	7.1	92.8	92.4	91.4
3.3	3.0	3.7	99.0	98.8	99.4
7.5	7.4	9.5	92.6	78.2	78.9
1.0	1.1	4.9	64.2	79.4	79.1
10.2	8.4	10.0	100.0	100.0	100.0
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
100.0	100.0	100.0	93.7	95.1	93.2

4 一般会計使途別分類表

区 分	人 件 費				物 事務事業費
	直 接	間 接	計	構成比	
1 議 会 費	144,583,029	34,667,218	179,250,247	5.2	11,608,488
2 総 務 費	1,163,769,073	226,344,196	1,390,113,269	40.2	691,137,674
3 民 生 費	475,000,435	75,089,533	550,089,968	15.9	1,139,261,532
4 衛 生 費	238,811,935	46,686,938	285,498,873	8.2	937,778,914
5 労 働 費	—	—	—	—	3,415,677
6 農 林 水 産 業 費	153,850,182	28,876,724	182,726,906	5.3	310,636,392
7 商 工 費	56,570,260	11,444,986	68,015,246	2.0	313,284,297
8 土 木 費	236,499,482	43,830,707	280,330,189	8.1	659,748,820
9 消 防 費	18,281,708	1,590,000	19,871,708	0.6	38,033,623
10 教 育 費	458,487,872	46,355,348	504,843,220	14.6	1,123,373,959
11 災 害 復 旧 費	—	—	—	—	234,983,689
12 公 債 費	—	—	—	—	—
13 諸 支 出 金	—	—	—	—	—
合 計	2,945,853,976	514,885,650	3,460,739,626	100.0	5,463,263,065

(注) 人件費(直接人件費) = 1節報酬より3節職員手当等まで

(間接人件費) = 4節共済費より6節恩給及び退職年金まで

物件費(事務事業費) = 7節報償費より17節備品購入費まで

(そ の 他) = 18節負担金補助及び交付金、19節扶助費、25節寄附金

26節公課費

その他(その他経費) = 前記以外の節

(単位:円・%)

件 費			そ の 他		合 計	各経費の割合		
そ の 他	計	構成比	その他経費	構成比		人件費	物件費	その他
1,548,521	13,157,009	0.1	—	—	192,407,256	93.2	6.8	—
106,669,735	797,807,409	6.3	1,533,102,500	22.3	3,721,023,178	37.4	21.4	41.2
5,307,477,514	6,446,739,046	50.7	1,429,700,797	20.8	8,426,529,811	6.5	76.5	17.0
691,115,868	1,628,894,782	12.8	763,725,324	11.1	2,678,118,979	10.7	60.8	28.5
10,161,000	13,576,677	0.1	293,000	0.0	13,869,677	—	97.9	2.1
70,876,965	381,513,357	3.0	53,664,365	0.8	617,904,628	29.6	61.7	8.7
197,788,003	511,072,300	4.0	226,200,000	3.3	805,287,546	8.4	63.5	28.1
67,122,564	726,871,384	5.7	509,435,928	7.4	1,516,637,501	18.5	47.9	33.6
705,235,541	743,269,164	5.8	—	—	763,140,872	2.6	97.4	—
97,932,299	1,221,306,258	9.6	890,115	0.0	1,727,039,593	29.2	70.7	0.1
—	234,983,689	1.8	3,036,000	0.0	238,019,689	—	98.7	1.3
—	—	—	2,354,776,365	34.3	2,354,776,365	—	—	100.0
—	—	—	—	—	—	—	—	—
7,255,928,010	12,719,191,075	100.0	6,874,824,394	100.0	23,054,755,095	15.0	55.2	29.8

5 一般会計使途別構成年度比較表 (節別)

区 分			決 算 額			
			3 年 度	2 年 度	元 年 度	
人 件 費	直 接	1 報 酬	499,331,671	475,091,919	166,066,983	
		2 給 料	1,379,622,998	1,396,120,005	1,444,604,769	
		3 職 員 手 当 等	1,066,899,307	1,080,560,470	1,162,138,205	
		小 計	2,945,853,976	2,951,772,394	2,772,809,957	
	間 接	4 共 済 費	514,885,650	518,112,828	514,139,810	
		5 災 害 補 償 費	—	—	—	
		6 恩 給 及 び 退 職 年 金	—	—	—	
小 計	514,885,650	518,112,828	514,139,810			
物 件 費	事 務 事 業 費	7 報 償 費	86,333,013	70,634,626	64,778,066	
		8 旅 費	27,523,166	26,415,826	30,737,390	
		9 交 際 費	514,720	633,985	1,273,179	
		10 需 用 費	410,093,604	399,295,439	399,269,205	
		11 役 務 費	188,297,074	137,496,530	109,959,480	
		12 委 託 料	3,236,867,128	2,845,512,080	2,709,678,002	
		13 使用料及び賃借料	343,294,259	305,701,523	281,785,204	
		14 工 事 請 負 費	951,380,799	1,212,255,645	2,072,036,770	
		15 原 材 料 費	18,368,903	18,320,192	17,119,590	
		16 公 有 財 産 購 入 費	50,798,564	1,855,251	2,336,312	
		17 備 品 購 入 費	149,791,835	179,628,516	88,182,076	
		賃 金	—	—	266,762,277	
		小 計	5,463,263,065	5,197,749,613	6,043,917,551	
		そ の 他	18 負担金補助及び交付金	4,063,756,359	8,648,349,599	3,170,231,203
			19 扶 助 費	3,190,681,651	3,155,718,152	3,262,107,480
25 寄 附 金	—		—	—		
26 公 課 費	1,490,000		1,178,600	1,065,700		
小 計	7,255,928,010		11,805,246,351	6,433,404,383		
そ の 他	そ の 他 経 費	20 貸 付 金	236,493,000	176,155,000	168,532,000	
		21 補償補填及び賠償金	88,245,047	14,878,492	15,500,842	
		22 償還金利子及び割引料	2,438,962,139	2,369,325,246	2,167,362,890	
		23 投 資 及 び 出 資 金	—	—	—	
		24 積 立 金	1,474,326,131	682,443,000	576,403,000	
		27 繰 出 金	2,636,798,077	2,657,567,708	2,548,196,396	
		小 計	6,874,824,394	5,900,369,446	5,475,995,128	
合 計			23,054,755,095	26,373,250,632	21,240,266,829	

(注) とう勢比は、元年度を基準年度とした。

(単位:円・%)

前 年 比		構 成 比			す う 勢 比	
3/2	2/元	3 年 度	2 年 度	元 年 度	3 年 度	2 年 度
105.1	286.1	2.2	1.8	0.8	300.7	286.1
98.8	96.6	6.0	5.3	6.8	95.5	96.6
98.7	93.0	4.6	4.1	5.5	91.8	93.0
99.8	106.5	12.8	11.2	13.1	106.2	106.5
99.4	100.8	2.2	2.0	2.4	100.1	100.8
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
99.4	100.8	2.2	2.0	2.4	100.1	100.8
122.2	109.0	0.4	0.3	0.3	133.3	109.0
104.2	85.9	0.1	0.1	0.1	89.5	85.9
81.2	49.8	0.0	0.0	0.0	40.4	49.8
102.7	100.0	1.8	1.5	1.9	102.7	100.0
136.9	125.0	0.8	0.5	0.5	171.2	125.0
113.8	105.0	14.0	10.8	12.8	119.5	105.0
112.3	108.5	1.5	1.2	1.3	121.8	108.5
78.5	58.5	4.1	4.6	9.8	45.9	58.5
100.3	107.0	0.1	0.1	0.1	107.3	107.0
2,738.1	79.4	0.2	0.0	0.0	2,174.3	79.4
83.4	203.7	0.6	0.7	0.4	169.9	203.7
—	—	—	—	1.3	—	—
105.1	86.0	23.7	19.7	28.5	90.4	86.0
47.0	272.8	17.6	32.8	14.9	128.2	272.8
101.1	96.7	13.8	12.0	15.4	97.8	96.7
—	—	—	—	—	—	—
126.4	110.6	0.0	0.0	0.0	139.8	110.6
61.5	183.5	31.5	44.8	30.3	112.8	183.5
134.3	104.5	1.0	0.7	0.8	140.3	104.5
593.1	96.0	0.4	0.1	0.1	569.3	96.0
102.9	109.3	10.6	9.0	10.2	112.5	109.3
—	—	—	—	—	—	—
216.0	118.4	6.4	2.6	2.7	255.8	118.4
99.2	104.3	11.4	10.1	12.0	103.5	104.3
116.5	107.7	29.8	22.4	25.8	125.5	107.7
87.4	124.2	100.0	100.0	100.0	108.5	124.2

6 一般会計歳入(款・項別)年度比較表

区 分	3 年 度			2 年 度			元 年 度	
	収入済額	構成比	前年比	収入済額	構成比	前年比	収入済額	構成比
市 税	7,639,399,808	31.7	99.3	7,694,241,581	28.3	95.4	8,061,105,365	36.2
市 民 税	2,891,143,553	12.0	99.0	2,920,371,310	10.7	91.8	3,180,154,376	14.3
固 定 資 産 税	3,806,809,613	15.8	99.0	3,845,183,975	14.1	97.2	3,954,028,722	17.8
軽 自 動 車 税	155,206,935	0.6	102.5	151,364,800	0.6	105.1	144,068,256	0.6
市 た ば こ 税	280,928,101	1.2	106.4	264,112,343	1.0	99.8	264,678,514	1.2
入 湯 税	1,804,800	0.0	119.2	1,513,800	0.0	38.2	3,966,600	0.0
都 市 計 画 税	503,506,806	2.1	98.4	511,695,353	1.9	99.5	514,208,897	2.3
地 方 譲 与 税	161,091,278	0.7	100.9	159,621,889	0.6	102.7	155,410,791	0.7
地方揮発油譲与税	37,936,000	0.2	103.0	36,836,000	0.1	98.1	37,560,000	0.2
自動車重量譲与税	108,467,000	0.4	101.2	107,175,000	0.4	99.1	108,172,000	0.5
特別とん譲与税	5,362,278	0.0	85.8	6,252,889	0.0	118.5	5,275,777	0.0
森林環境譲与税	9,326,000	0.0	99.7	9,358,000	0.0	212.5	4,403,000	0.0
地方道路譲与税	—	—	—	—	—	—	14	0.0
利 子 割 交 付 金	9,759,000	0.0	81.1	12,034,000	0.0	115.3	10,434,000	0.0
利 子 割 交 付 金	9,759,000	0.0	81.1	12,034,000	0.0	115.3	10,434,000	0.0
配 当 割 交 付 金	38,703,000	0.2	147.9	26,175,000	0.1	86.7	30,203,000	0.1
配 当 割 交 付 金	38,703,000	0.2	147.9	26,175,000	0.1	86.7	30,203,000	0.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	44,888,000	0.2	151.9	29,551,000	0.1	190.9	15,483,000	0.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	44,888,000	0.2	151.9	29,551,000	0.1	190.9	15,483,000	0.1
法 人 事 業 税 交 付 金	88,135,000	0.4	—	44,471,000	0.2	—	—	—
法 人 事 業 税 交 付 金	88,135,000	0.4	—	44,471,000	0.2	—	—	—
地 方 消 費 税 交 付 金	1,131,373,000	4.7	108.8	1,039,497,000	3.8	122.8	846,594,000	3.8
地 方 消 費 税 交 付 金	1,131,373,000	4.7	108.8	1,039,497,000	3.8	122.8	846,594,000	3.8
環 境 性 能 割 交 付 金	14,205,000	0.1	92.9	15,293,000	0.1	193.9	7,886,000	0.0
環 境 性 能 割 交 付 金	14,205,000	0.1	92.9	15,293,000	0.1	193.9	7,886,000	0.0
地 方 特 例 交 付 金	136,836,000	0.6	249.1	54,940,000	0.2	51.3	107,152,000	0.5
地 方 特 例 交 付 金	54,186,000	0.2	98.6	54,940,000	0.2	51.3	107,152,000	0.5
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	82,650,000	0.3	—	—	—	—	—	—
地 方 交 付 税	5,024,506,000	20.8	125.2	4,012,439,000	14.7	103.5	3,877,050,000	17.4
地 方 交 付 税	5,024,506,000	20.8	125.2	4,012,439,000	14.7	103.5	3,877,050,000	17.4
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,126,000	0.0	102.2	5,995,000	0.0	118.0	5,080,000	0.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,126,000	0.0	102.2	5,995,000	0.0	118.0	5,080,000	0.0

(単位:円・%)

区 分	3 年 度			2 年 度			元 年 度	
	収入済額	構成比	前年比	収入済額	構成比	前年比	収入済額	構成比
分担金及び負担金	111,440,499	0.5	120.0	92,856,656	0.3	52.2	177,853,712	0.8
分 担 金	—	0.0	—	40,000	0.0	0.2	18,141,314	0.1
負 担 金	111,440,499	0.5	120.1	92,816,656	0.3	58.1	159,712,398	0.7
使用料及び手数料	238,021,149	1.0	100.3	237,263,644	0.9	82.1	289,132,627	1.3
使 用 料	214,844,939	0.9	100.6	213,471,524	0.8	80.6	264,944,896	1.2
手 数 料	23,176,210	0.1	97.4	23,792,120	0.1	98.4	24,187,731	0.1
国庫支出金	4,528,132,042	18.8	52.4	8,641,995,872	31.8	264.4	3,268,422,400	14.7
国庫負担金	2,509,737,723	10.4	110.8	2,265,653,470	8.3	85.9	2,638,771,929	11.9
国庫補助金	2,008,268,700	8.3	31.5	6,366,553,641	23.4	1,025.4	620,892,463	2.8
委託金	10,125,619	0.0	103.4	9,788,761	0.0	111.8	8,758,008	0.0
県支出金	1,516,571,553	6.3	106.9	1,418,416,067	5.2	86.3	1,644,269,694	7.4
県負担金	979,288,051	4.1	102.1	958,688,118	3.5	104.6	916,293,565	4.1
県補助金	359,634,204	1.5	104.7	343,570,486	1.3	56.7	606,126,288	2.7
委託金	177,649,298	0.7	152.9	116,157,463	0.4	95.3	121,849,841	0.5
財産収入	184,453,128	0.8	506.8	36,397,434	0.1	57.7	63,062,014	0.3
財産運用収入	13,061,088	0.1	87.3	14,965,252	0.1	104.9	14,272,262	0.1
財産売却収入	171,392,040	0.7	799.7	21,432,182	0.1	43.9	48,789,752	0.2
寄 附 金	26,333,000	0.1	68.8	38,270,608	0.1	146.1	26,202,884	0.1
寄 附 金	26,333,000	0.1	68.8	38,270,608	0.1	146.1	26,202,884	0.1
繰 入 金	375,676,367	1.6	75.4	498,322,000	1.8	289.1	172,346,000	0.8
基金繰入金	375,500,000	1.6	75.4	498,322,000	1.8	289.1	172,346,000	0.8
他会計繰入金	176,367	0.0	—	—	—	—	—	—
繰 越 金	843,819,737	3.5	83.8	1,006,591,660	3.7	96.9	1,039,172,957	4.7
繰 越 金	843,819,737	3.5	83.8	1,006,591,660	3.7	96.9	1,039,172,957	4.7
諸 収 入	621,354,989	2.6	124.1	500,497,958	1.8	105.5	474,415,187	2.1
延滞金加算金及び過料	5,495,571	0.0	46.3	11,879,929	0.0	116.5	10,200,687	0.0
市預金利子	227,875	0.0	75.6	301,295	0.0	51.6	584,330	0.0
貸付金元利収入	244,909,603	1.0	133.6	183,257,003	0.7	104.8	174,786,764	0.8
雑 入	370,721,940	1.5	122.0	303,826,631	1.1	105.2	288,843,406	1.3
受託事業収入	—	0.0	—	1,233,100	0.0	—	—	—
市 債	1,394,300,000	5.8	84.4	1,652,200,000	6.1	84.8	1,948,900,000	8.8
市 債	1,394,300,000	5.8	84.4	1,652,200,000	6.1	84.8	1,948,900,000	8.8
自動車取得税交付金	—	—	—	—	—	—	26,682,858	0.1
自動車取得税交付金	—	—	—	—	—	—	26,682,858	0.1
合 計	24,135,124,550	100.0	88.7	27,217,070,369	100.0	122.3	22,246,858,489	100.0

(注)収入済額には、市税過誤納還付未済額を含む。

7 一般会計歳出(款・項別)年度比較表

区 分	3 年 度			2 年 度			元 年 度	
	支出済額	構成比	前年比	支出済額	構成比	前年比	支出済額	構成比
議 会 費	192,407,256	0.8	107.5	178,954,575	0.7	92.7	193,060,246	0.9
議 会 費	192,407,256	0.8	107.5	178,954,575	0.7	92.7	193,060,246	0.9
総 務 費	3,721,023,178	16.1	126.9	2,931,322,471	11.1	105.6	2,775,280,587	13.1
総 務 管 理 費	3,232,654,476	14.0	136.5	2,368,378,406	9.0	101.6	2,330,201,440	11.0
徴 税 費	242,461,471	1.1	76.8	315,786,773	1.2	120.6	261,822,098	1.2
戸籍住民基本台帳費	114,279,096	0.5	92.6	123,377,297	0.5	124.5	99,076,539	0.5
選 挙 費	99,436,553	0.4	148.8	66,833,877	0.3	144.8	46,164,837	0.2
統 計 調 査 費	10,052,546	0.0	29.1	34,604,259	0.1	214.0	16,167,300	0.1
監 査 委 員 費	22,139,036	0.1	99.1	22,341,859	0.1	102.3	21,848,373	0.1
民 生 費	8,426,529,811	36.6	67.0	12,575,626,414	47.7	165.3	7,608,996,138	35.8
社 会 福 祉 費	4,321,125,277	18.7	47.8	9,035,368,553	34.3	226.8	3,983,191,028	18.8
児 童 福 祉 費	3,426,135,278	14.9	121.9	2,811,266,090	10.7	97.0	2,898,839,800	13.6
生 活 保 護 費	678,956,456	2.9	93.2	728,851,771	2.8	100.3	726,655,310	3.4
災 害 救 助 費	312,800	0.0	223.4	140,000	0.0	45.2	310,000	0.0
衛 生 費	2,678,118,979	11.6	113.0	2,369,110,111	9.0	108.0	2,193,175,509	10.3
保 健 衛 生 費	2,034,486,377	8.8	118.5	1,717,515,391	6.5	112.0	1,533,457,423	7.2
清 掃 費	643,632,602	2.8	98.8	651,594,720	2.5	98.8	659,718,086	3.1
労 働 費	13,869,677	0.1	71.7	19,353,524	0.1	113.8	17,008,143	0.1
労 働 諸 費	13,869,677	0.1	71.7	19,353,524	0.1	113.8	17,008,143	0.1
農 林 水 産 業 費	617,904,628	2.7	135.8	455,102,796	1.7	90.0	505,524,362	2.4
農 業 費	222,454,117	1.0	92.4	240,778,384	0.9	107.5	224,006,975	1.1
林 業 費	112,597,390	0.5	93.9	119,948,288	0.5	61.3	195,663,836	0.9
水 産 業 費	282,853,121	1.2	299.7	94,376,124	0.4	109.9	85,853,551	0.4
商 工 費	805,287,546	3.5	96.4	835,556,772	3.2	176.4	473,599,791	2.2
商 工 費	805,287,546	3.5	96.4	835,556,772	3.2	176.4	473,599,791	2.2

(単位:円・%)

区 分	3 年 度			2 年 度			元 年 度	
	支出済額	構成比	前年比	支出済額	構成比	前年比	支出済額	構成比
土 木 費	1,516,637,501	6.6	86.5	1,753,435,196	6.6	116.8	1,501,578,503	7.1
土木管理費	109,457,048	0.5	92.9	117,781,270	0.4	88.4	133,237,363	0.6
道路橋りょう費	289,774,861	1.3	92.0	314,983,986	1.2	147.3	213,848,460	1.0
河川費	31,157,720	0.1	68.6	45,408,550	0.2	242.3	18,743,813	0.1
港湾費	7,439,850	0.0	58.5	12,722,209	0.0	75.1	16,940,521	0.1
都市計画費	884,687,474	3.8	108.3	816,542,290	3.1	101.8	801,892,917	3.8
住宅費	194,120,548	0.8	43.5	445,996,891	1.7	140.7	316,915,429	1.5
消 防 費	763,140,872	3.3	96.7	789,503,582	3.0	100.6	785,014,764	3.7
消 防 費	763,140,872	3.3	96.7	789,503,582	3.0	100.6	785,014,764	3.7
教 育 費	1,727,039,593	7.5	88.0	1,962,239,038	7.4	97.4	2,014,110,597	9.5
教育総務費	235,577,948	1.0	102.1	230,835,741	0.9	105.0	219,768,928	1.0
小学校費	440,088,049	1.9	100.0	440,132,543	1.7	62.2	707,274,861	3.3
中学校費	224,920,991	1.0	92.5	243,280,103	0.9	73.8	329,711,052	1.6
幼稚園費	29,524,142	0.1	99.0	29,824,944	0.1	97.5	30,601,871	0.1
社会教育費	400,691,846	1.7	62.3	643,238,835	2.4	167.3	384,381,673	1.8
保健体育費	391,196,617	1.7	105.9	369,430,872	1.4	109.7	336,735,896	1.6
教育諸費	5,040,000	0.0	91.7	5,496,000	0.0	97.5	5,636,316	0.0
災 害 復 旧 費	238,019,689	1.0	83.3	285,680,496	1.1	27.3	1,045,587,002	4.9
農林水産施設 災害復旧費	88,605,792	0.4	85.2	103,969,227	0.4	43.7	237,673,119	1.1
土木施設災害復旧費	141,128,884	0.6	77.7	181,711,269	0.7	24.4	745,129,643	3.5
その他公共施設災害 復 旧 費	8,285,013	0.0	—	—	—	—	62,784,240	0.3
公 債 費	2,354,776,365	10.2	106.2	2,217,365,657	8.4	104.2	2,127,331,187	10.0
公 債 費	2,354,776,365	10.2	106.2	2,217,365,657	8.4	104.2	2,127,331,187	10.0
諸 支 出 金	0	—	—	0	—	—	0	—
普通財産取得費	0	—	—	0	—	—	0	—
合 計	23,054,755,095	100.0	87.4	26,373,250,632	100.0	124.2	21,240,266,829	100.0

8 一般・特別会計歳出予算節別執行額一覧表

区 分		1 報 酬				2 給	
		予算現額	支 出 済 額			予算現額	支 出
			金 額	構成比	執行率		
一 般 会 計	1 議 会 費	82,424,000	82,422,600	42.8	100.0	22,995,000	22,994,100
	2 総 務 費	94,068,000	92,042,714	2.5	97.8	513,246,000	513,037,317
	3 民 生 費	50,726,000	47,239,444	0.6	93.1	291,947,000	290,488,221
	4 衛 生 費	8,160,000	7,635,215	0.3	93.6	153,492,000	152,225,435
	5 労 働 費	—	—	—	—	—	—
	6 農 林 水 産 業 費	14,206,000	14,107,020	2.3	99.3	87,777,000	87,515,277
	7 商 工 費	1,258,000	1,249,840	0.2	99.4	32,852,000	32,851,800
	8 土 木 費	22,205,000	22,029,426	1.5	99.2	131,506,000	131,455,800
	9 消 防 費	18,867,000	18,281,708	2.4	96.9	—	—
	10 教 育 費	218,631,000	214,323,704	12.4	98.0	149,059,000	149,055,048
	11 災 害 復 旧 費	—	—	—	—	—	—
	12 公 債 費	—	—	—	—	—	—
	13 諸 支 出 金	—	—	—	—	—	—
	14 予 備 費	—	—	—	—	—	—
	小 計	510,545,000	499,331,671	2.2	97.8	1,382,874,000	1,379,622,998
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	4,134,000	4,127,820	0.1	99.9	24,959,000	24,958,600
	介 護 保 険 (保 険 事 業 勘 定)	13,767,000	12,789,697	0.3	92.9	57,695,000	57,624,233
	介 護 保 険 (介 護 サービス 事 業 勘 定)	—	—	—	—	—	—
	後 期 高 齢 者 医 療	—	—	—	—	—	—
	小 計	17,901,000	16,917,517	0.1	94.5	82,654,000	82,582,833
合 計		528,446,000	516,249,188	1.5	97.7	1,465,528,000	1,462,205,831

(単位:円・%)

料		3 職 員 手 当 等				4 共 済 費			
済 額		予算現額	支 出 済 額			予算現額	支 出 済 額		
構成比	執行率		金 額	構成比	執行率		金 額	構成比	執行率
12.0	100.0	39,632,000	39,166,329	20.4	98.8	34,669,000	34,667,218	18.0	100.0
13.8	100.0	564,998,000	558,689,042	15.0	98.9	226,711,000	226,344,196	6.1	99.8
3.4	99.5	149,196,000	137,272,770	1.6	92.0	75,367,000	75,089,533	0.9	99.6
5.7	99.2	81,939,000	78,951,285	2.9	96.4	46,730,000	46,686,938	1.7	99.9
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14.2	99.7	54,737,000	52,227,885	8.5	95.4	28,880,000	28,876,724	4.7	100.0
4.1	100.0	23,013,000	22,468,620	2.8	97.6	11,446,000	11,444,986	1.4	100.0
8.7	100.0	84,436,000	83,014,256	5.5	98.3	43,870,000	43,830,707	2.9	99.9
—	—	—	—	—	—	1,590,000	1,590,000	0.2	100.0
8.6	100.0	98,544,000	95,109,120	5.5	96.5	46,361,000	46,355,348	2.7	100.0
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6.0	99.8	1,096,495,000	1,066,899,307	4.6	97.3	515,624,000	514,885,650	2.2	99.9
0.5	100.0	15,736,000	14,526,951	0.3	92.3	8,396,000	8,394,834	0.2	100.0
1.1	99.9	29,976,000	28,000,250	0.5	93.4	15,187,000	15,183,205	0.3	100.0
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
0.7	99.9	45,712,000	42,527,201	0.4	93.0	23,583,000	23,578,039	0.2	100.0
4.2	99.8	1,142,207,000	1,109,426,508	3.2	97.1	539,207,000	538,463,689	1.6	99.9

区 分		5 災 害 補 償 費				6 恩 給 及 び 退 職	
		予算現額	支 出 済 額			予算現額	支 出
			金 額	構成比	執行率		
一 般 会 計	1 議 会 費	—	—	—	—	—	—
	2 総 務 費	—	—	—	—	—	—
	3 民 生 費	—	—	—	—	—	—
	4 衛 生 費	—	—	—	—	—	—
	5 労 働 費	—	—	—	—	—	—
	6 農 林 水 産 業 費	—	—	—	—	—	—
	7 商 工 費	—	—	—	—	—	—
	8 土 木 費	—	—	—	—	—	—
	9 消 防 費	—	—	—	—	—	—
	10 教 育 費	—	—	—	—	—	—
	11 災 害 復 旧 費	—	—	—	—	—	—
	12 公 債 費	—	—	—	—	—	—
	13 諸 支 出 金	—	—	—	—	—	—
	14 予 備 費	—	—	—	—	—	—
		小 計	—	—	—	—	—
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	—	—	—	—	—	—
	介 護 保 険 (保 険 事 業 勘 定)	—	—	—	—	—	—
	介 護 保 険 (介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定)	—	—	—	—	—	—
	後 期 高 齢 者 医 療	—	—	—	—	—	—
		小 計	—	—	—	—	—
合 計		—	—	—	—	—	—

(単位:円・%)

年金		7 報 償 費				8 旅 費			
済 額		予算現額	支 出 済 額			予算現額	支 出 済 額		
構成比	執行率		金 額	構成比	執行率		金 額	構成比	執行率
—	—	144,000	30,000	0.0	20.8	3,929,000	127,000	0.1	3.2
—	—	30,930,000	29,471,662	0.8	95.3	4,794,000	1,886,560	0.1	39.4
—	—	29,026,000	27,505,037	0.3	94.8	4,439,000	3,098,710	0.0	69.8
—	—	13,579,000	9,935,357	0.4	73.2	1,756,000	670,680	0.0	38.2
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	2,166,000	1,127,000	0.2	52.0	725,000	278,700	0.0	38.4
—	—	81,000	3,000	0.0	3.7	281,000	118,400	0.0	42.1
—	—	171,000	147,584	0.0	86.3	1,633,000	1,214,900	0.1	74.4
—	—	13,675,000	13,674,660	1.8	100.0	14,771,000	10,922,900	1.4	73.9
—	—	6,708,000	4,438,713	0.3	66.2	10,150,000	9,205,316	0.5	90.7
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	96,480,000	86,333,013	0.4	89.5	42,478,000	27,523,166	0.1	64.8
—	—	4,052,000	2,122,000	0.0	52.4	345,000	339,600	0.0	98.4
—	—	864,000	308,734	0.0	35.7	761,000	267,200	0.0	35.1
—	—	—	—	—	—	4,000	0	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	4,916,000	2,430,734	0.0	49.4	1,110,000	606,800	0.0	54.7
—	—	101,396,000	88,763,747	0.3	87.5	43,588,000	28,129,966	0.1	64.5

区 分		9 交 際 費				10 需 用	
		予算現額	支 出 済 額			予算現額	支 出
			金 額	構成比	執行率		
一 般 会 計	1 議 会 費	200,000	41,000	0.0	20.5	1,322,000	1,213,664
	2 総 務 費	1,300,000	473,720	0.0	36.4	80,166,000	74,271,466
	3 民 生 費	—	—	—	—	61,036,000	55,606,260
	4 衛 生 費	—	—	—	—	37,073,000	29,603,689
	5 労 働 費	—	—	—	—	2,408,000	1,961,143
	6 農 林 水 産 業 費	—	—	—	—	8,816,000	7,356,653
	7 商 工 費	—	—	—	—	9,215,000	8,397,392
	8 土 木 費	—	—	—	—	69,574,000	68,093,919
	9 消 防 費	40,000	0	—	—	4,518,000	3,905,767
	10 教 育 費	70,000	—	—	—	165,140,000	159,427,222
	11 災 害 復 旧 費	—	—	—	—	280,000	256,429
	12 公 債 費	—	—	—	—	—	—
	13 諸 支 出 金	—	—	—	—	—	—
	14 予 備 費	—	—	—	—	—	—
	小 計	1,610,000	514,720	0.0	32.0	439,548,000	410,093,604
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	—	—	—	—	4,355,000	3,500,800
	介 護 保 険 (保 険 事 業 勘 定)	—	—	—	—	3,355,000	1,899,739
	介 護 保 険 (介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定)	—	—	—	—	—	—
	後 期 高 齢 者 医 療	—	—	—	—	779,000	734,062
	小 計	—	—	—	—	8,489,000	6,134,601
合 計		1,610,000	514,720	0.0	32.0	448,037,000	416,228,205

(単位:円・%)

費		11 役 務 費				12 委 託 料			
済 額		予算現額	支 出 済 額			予算現額	支 出 済 額		
構成比	執行率		金 額	構成比	執行率		金 額	構成比	執行率
0.6	91.8	209,000	160,052	0.1	76.6	4,894,000	4,656,369	2.4	95.1
2.0	92.6	67,192,000	62,688,478	1.7	93.3	265,148,000	245,630,264	6.6	92.6
0.7	91.1	23,883,000	20,096,829	0.2	84.1	1,048,778,000	1,019,912,867	12.1	97.2
1.1	79.9	19,949,000	17,443,795	0.7	87.4	904,830,000	867,548,975	32.4	95.9
14.1	81.4	23,000	—	—	—	1,671,000	1,440,329	10.4	86.2
1.2	83.4	1,898,000	1,809,924	0.3	95.4	83,456,000	65,561,228	10.6	78.6
1.0	91.1	9,509,000	8,991,623	1.1	94.6	324,691,000	286,411,630	35.6	88.2
4.5	97.9	6,063,000	5,990,170	0.4	98.8	320,436,000	296,828,080	19.6	92.6
0.5	86.4	943,000	798,178	0.1	84.6	—	—	—	—
9.2	96.5	73,655,000	70,318,025	4.1	95.5	435,244,000	424,836,446	24.6	97.6
0.1	91.6	—	—	—	—	30,567,000	24,040,940	10.1	78.6
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1.8	93.3	203,324,000	188,297,074	0.8	92.6	3,419,715,000	3,236,867,128	14.0	94.7
0.1	80.4	35,349,000	28,484,615	0.5	80.6	53,870,000	38,381,853	0.7	71.2
0.0	56.6	21,168,000	18,694,026	0.4	88.3	98,722,000	90,743,683	1.8	91.9
—	—	—	—	—	—	1,109,000	1,108,230	94.3	99.9
0.1	94.2	6,309,000	4,680,152	0.4	74.2	190,000	31,300	0.0	16.5
0.1	72.3	62,826,000	51,858,793	0.4	82.5	153,891,000	130,265,066	1.1	84.6
1.2	92.9	266,150,000	240,155,867	0.7	90.2	3,573,606,000	3,367,132,194	9.7	94.2

区 分		13 使用料及び賃借料				14 工事請	
		予算現額	支 出 済 額			予算現額	支 出
			金 額	構成比	執行率		
一 般 会 計	1 議 会 費	1,152,000	996,903	0.5	86.5	—	—
	2 総 務 費	198,190,000	194,416,832	5.2	98.1	32,838,000	32,230,400
	3 民 生 費	5,242,000	3,808,501	0.0	72.7	38,814,000	2,742,300
	4 衛 生 費	7,309,000	5,134,036	0.2	70.2	1,500,000	1,262,800
	5 労 働 費	21,000	14,205	0.1	67.6	—	—
	6 農 林 水 産 業 費	2,854,000	2,473,878	0.4	86.7	242,702,000	226,859,773
	7 商 工 費	780,000	648,510	0.1	83.1	2,756,000	2,754,400
	8 土 木 費	10,081,000	9,773,642	0.6	97.0	343,052,000	254,365,791
	9 消 防 費	171,000	15,718	0.0	9.2	180,000	173,800
	10 教 育 費	56,280,000	54,683,824	3.2	97.2	377,502,000	292,998,508
	11 災 害 復 旧 費	71,422,000	71,328,210	30.0	99.9	258,620,000	137,993,027
	12 公 債 費	—	—	—	—	—	—
	13 諸 支 出 金	—	—	—	—	—	—
	14 予 備 費	—	—	—	—	—	—
	小 計	353,502,000	343,294,259	1.5	97.1	1,297,964,000	951,380,799
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	1,127,000	1,059,528	0.0	94.0	—	—
	介 護 保 険 (保 険 事 業 勘 定)	1,186,000	767,820	0.0	64.7	—	—
	介 護 保 険 (介 護 サービス 事 業 勘 定)	7,000	6,900	0.6	98.6	—	—
	後 期 高 齢 者 医 療	85,000	62,162	0.0	73.1	—	—
	小 計	2,405,000	1,896,410	0.0	78.9	—	—
合 計		355,907,000	345,190,669	1.0	97.0	1,297,964,000	951,380,799

(単位:円・%)

負 費		15 原 材 料 費				16 公 有 財 産 購 入 費			
済 額		予算現額	支 出 済 額			予算現額	支 出 済 額		
構成比	執行率		金 額	構成比	執行率		金 額	構成比	執行率
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
0.9	98.1	430,000	366,740	0.0	85.3	50,000,000	39,189,200	1.1	78.4
0.0	7.1	84,000	68,015	0.0	81.0	—	—	—	—
0.0	84.2	590,000	467,619	0.0	79.3	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
36.7	93.5	3,530,000	3,232,611	0.5	91.6	1,300,000	1,290,826	0.2	99.3
0.3	99.9	5,000	0	—	—	—	—	—	—
16.8	74.1	12,037,000	11,711,809	0.8	97.3	10,232,000	10,231,001	0.7	100.0
0.0	96.6	157,000	143,000	0.0	91.1	—	—	—	—
17.0	77.6	1,214,000	1,101,563	0.1	90.7	—	—	—	—
58.0	53.4	2,500,000	1,277,546	0.5	51.1	88,000	87,537	0.0	99.5
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	2,000	0	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4.1	73.3	20,547,000	18,368,903	0.1	89.4	61,622,000	50,798,564	0.2	82.4
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2.7	73.3	20,547,000	18,368,903	0.1	89.4	61,622,000	50,798,564	0.1	82.4

区 分		17 備 品 購 入 費				18 負担金補助及び	
		予算現額	支 出 済 額			予算現額	支 出
			金 額	構成比	執行率		
一 般 会 計	1 議 会 費	4,384,000	4,383,500	2.3	100.0	4,782,000	1,548,521
	2 総 務 費	14,985,000	10,512,352	0.3	70.2	113,130,000	105,179,735
	3 民 生 費	7,597,000	6,423,013	0.1	84.5	2,745,115,000	2,165,385,134
	4 衛 生 費	6,732,000	5,711,963	0.2	84.8	692,475,000	687,546,806
	5 労 働 費	—	—	—	—	11,709,000	10,161,000
	6 農 林 水 産 業 費	706,000	645,799	0.1	91.5	74,215,000	70,876,965
	7 商 工 費	6,266,000	5,959,342	0.7	95.1	217,584,000	197,788,003
	8 土 木 費	1,616,000	1,391,924	0.1	86.1	68,113,000	67,122,564
	9 消 防 費	9,137,000	8,399,600	1.1	91.9	706,475,000	705,235,541
	10 教 育 費	115,489,000	106,364,342	6.2	92.1	61,819,000	52,912,090
	11 災 害 復 旧 費	—	—	—	—	2,000,000	—
	12 公 債 費	—	—	—	—	—	—
	13 諸 支 出 金	—	—	—	—	—	—
	14 予 備 費	—	—	—	—	—	—
		小 計	166,912,000	149,791,835	0.6	89.7	4,697,417,000
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	15,000	14,300	0.0	95.3	5,511,747,000	5,170,117,932
	介 護 保 険 (保 険 事 業 勘 定)	—	—	—	—	5,023,716,000	4,713,199,959
	介 護 保 険 (介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定)	80,000	60,000	5.1	75.0	—	—
	後 期 高 齢 者 医 療	—	—	—	—	1,072,402,000	1,064,204,446
	小 計	95,000	74,300	0.0	78.2	11,607,865,000	10,947,522,337
合 計		167,007,000	149,866,135	0.4	89.7	16,305,282,000	15,011,278,696

(単位:円・%)

交付金		19 扶 助 費				20 貸 付 金			
済 額		予算現額	支 出 済 額			予算現額	支 出 済 額		
構成比	執行率		金 額	構成比	執行率		金 額	構成比	執行率
0.8	32.4	—	—	—	—	—	—	—	—
2.8	93.0	—	—	—	—	—	—	—	—
25.7	78.9	3,254,479,000	3,142,092,380	37.3	96.5	—	—	—	—
25.7	99.3	3,570,000	3,569,062	0.1	100.0	—	—	—	—
73.3	86.8	—	—	—	—	293,000	293,000	2.1	100.0
11.5	95.5	—	—	—	—	10,000,000	10,000,000	1.6	100.0
24.6	90.9	—	—	—	—	226,200,000	226,200,000	28.1	100.0
4.4	98.5	—	—	—	—	—	—	—	—
92.4	99.8	—	—	—	—	—	—	—	—
3.1	85.6	47,871,000	45,020,209	2.6	94.0	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17.6	86.5	3,305,920,000	3,190,681,651	13.8	96.5	236,493,000	236,493,000	1.0	100.0
95.0	93.8	—	—	—	—	1,000,000	0	—	—
92.2	93.8	2,074,000	851,501	0.0	41.1	300,000	0	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
99.4	99.2	—	—	—	—	—	—	—	—
94.1	94.3	2,074,000	851,501	0.0	41.1	1,300,000	0	—	—
43.3	92.1	3,307,994,000	3,191,533,152	9.2	96.5	237,793,000	236,493,000	0.7	99.5

区 分		21 補償補填及び賠償金				22 償還金利子及び	
		予算現額	支 出 済 額			予算現額	支 出
			金 額	構成比	執行率		
一 般 会 計	1 議 会 費	—	—	—	—	—	—
	2 総 務 費	50,000,000	35,043,477	0.9	70.1	35,906,000	23,732,892
	3 民 生 費	—	—	—	—	55,135,000	54,930,932
	4 衛 生 費	—	—	—	—	6,482,000	5,511,950
	5 労 働 費	—	—	—	—	—	—
	6 農林水産業費	43,700,000	43,664,365	7.1	99.9	—	—
	7 商 工 費	—	—	—	—	—	—
	8 土 木 費	5,944,000	5,621,090	0.4	94.6	—	—
	9 消 防 費	—	—	—	—	—	—
	10 教 育 費	881,000	880,115	0.1	99.9	10,000	10,000
	11 災 害 復 旧 費	5,000,000	3,036,000	1.3	60.7	—	—
	12 公 債 費	—	—	—	—	2,355,277,000	2,354,776,365
	13 諸 支 出 金	—	—	—	—	—	—
	14 予 備 費	—	—	—	—	—	—
	小 計	105,525,000	88,245,047	0.4	83.6	2,452,810,000	2,438,962,139
特 別 会 計	国民健康保険	—	—	—	—	24,810,000	21,455,327
	介護保険 (保険事業勘定)	—	—	—	—	99,185,000	98,919,319
	介護保険 (介護サービス事業勘定)	—	—	—	—	—	—
	後期高齢者医療	—	—	—	—	1,101,000	531,970
	小 計	—	—	—	—	125,096,000	120,906,616
合 計		105,525,000	88,245,047	0.3	83.6	2,577,906,000	2,559,868,755

(単位:円・%)

割引料		23 投資及び出資金				24 積立金			
済 額		予算現額	支 出 済 額			予算現額	支 出 済 額		
構成比	執行率		金 額	構成比	執行率		金 額	構成比	執行率
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
0.6	66.1	—	—	—	—	1,474,642,000	1,474,326,131	39.6	100.0
0.7	99.6	—	—	—	—	—	—	—	—
0.2	85.0	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
0.0	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100.0	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10.6	99.4	—	—	—	—	1,474,642,000	1,474,326,131	6.4	100.0
0.4	86.5	—	—	—	—	116,550,000	116,541,698	2.1	100.0
1.9	99.7	—	—	—	—	73,780,000	73,777,284	1.4	100.0
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
0.0	48.3	—	—	—	—	—	—	—	—
1.0	96.7	—	—	—	—	190,330,000	190,318,982	1.6	100.0
7.4	99.3	—	—	—	—	1,664,972,000	1,664,645,113	4.8	100.0

区 分		25 寄 附 金				26 公 課	
		予算現額	支 出 済 額			予算現額	支 出 金 額
			金 額	構成比	執行率		
一 般 会 計	1 議 会 費	—	—	—	—	—	—
	2 総 務 費	—	—	—	—	1,615,000	1,490,000
	3 民 生 費	—	—	—	—	—	—
	4 衛 生 費	—	—	—	—	—	—
	5 労 働 費	—	—	—	—	—	—
	6 農 林 水 産 業 費	—	—	—	—	—	—
	7 商 工 費	—	—	—	—	—	—
	8 土 木 費	—	—	—	—	—	—
	9 消 防 費	—	—	—	—	—	—
	10 教 育 費	—	—	—	—	—	—
	11 災 害 復 旧 費	—	—	—	—	—	—
	12 公 債 費	—	—	—	—	—	—
	13 諸 支 出 金	—	—	—	—	—	—
	14 予 備 費	—	—	—	—	—	—
		小 計	—	—	—	—	1,615,000
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	—	—	—	—	—	—
	介 護 保 険 (保 険 事 業 勘 定)	—	—	—	—	—	—
	介 護 保 険 (介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定)	—	—	—	—	—	—
	後 期 高 齢 者 医 療	—	—	—	—	—	—
		小 計	—	—	—	—	—
合 計		—	—	—	—	1,615,000	1,490,000

(単位:円・%)

費		27 繰 出 金				予 備 費	
済 額		予算現額	支 出 済 額			予算現額	支出済額 (充用額)
構成比	執行率		金 額	構成比	執行率		
—	—	—	—	—	—	—	—
0.0	92.3	—	—	—	—	—	—
—	—	1,437,109,000	1,374,769,865	16.3	95.7	—	—
—	—	761,532,000	758,213,374	28.3	99.6	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	503,815,000	503,814,838	33.2	100.0	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	14,748,000	(51,304,000)
0.0	92.3	2,702,456,000	2,636,798,077	11.4	97.6	14,748,000	(51,304,000)
—	—	10,750,000	10,750,000	0.2	100.0	19,154,000	(701,000)
—	—	337,000	176,367	0.0	52.3	1,000,000	(0)
—	—	208,000	0	—	—	88,000	(12,000)
—	—	—	—	—	—	1,000,000	(0)
—	—	11,295,000	10,926,367	0.1	96.7	21,242,000	(713,000)
0.0	92.3	2,713,751,000	2,647,724,444	7.6	97.6	35,990,000	(52,017,000)

(単位:円・%)

区 分		合 計			
		予算現額	支 出 済 額		
			金 額	構成比	執行率
一 般 会 計	1 議 会 費	200,736,000	192,407,256	0.8	95.9
	2 総 務 費	3,820,289,000	3,721,023,178	16.1	97.4
	3 民 生 費	9,277,973,000	8,426,529,811	36.6	90.8
	4 衛 生 費	2,747,698,000	2,678,118,979	11.6	97.5
	5 労 働 費	16,125,000	13,869,677	0.1	86.0
	6 農 林 水 産 業 費	661,668,000	617,904,628	2.7	93.4
	7 商 工 費	865,937,000	805,287,546	3.5	93.0
	8 土 木 費	1,634,784,000	1,516,637,501	6.6	92.8
	9 消 防 費	770,524,000	763,140,872	3.3	99.0
	10 教 育 費	1,864,628,000	1,727,039,593	7.5	92.6
	11 災 害 復 旧 費	370,477,000	238,019,689	1.0	64.2
	12 公 債 費	2,355,277,000	2,354,776,365	10.2	100.0
	13 諸 支 出 金	2,000	0	—	—
	14 予 備 費	14,748,000	0	—	—
	小 計	24,600,866,000	23,054,755,095	100.0	93.7
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	5,836,349,000	5,444,775,858	23.6	93.3
	介 護 保 険 (保 険 事 業 勘 定)	5,443,073,000	5,113,203,017	22.2	93.9
	介 護 保 険 (介 護 サービス 事 業 勘 定)	1,496,000	1,175,130	0.0	78.6
	後 期 高 齢 者 医 療	1,081,866,000	1,070,244,092	4.6	98.9
	小 計	12,362,784,000	11,629,398,097	50.4	94.1
合 計		36,963,650,000	34,684,153,192	150.4	93.8

9 一般・特別会計歳出予算節別執行状況

(単位:円・%)

区 分	一 般 ・ 特 別 会 計 合 計				人口1人当たり 執行額(49,701人)
	支 出 済 額	構 成 比	執 行 率	前 年 度 比	
1 報 酬	516,249,188	1.5	97.7	104.5	10,387
2 給 料	1,462,205,831	4.2	99.8	98.1	29,420
3 職 員 手 当 等	1,109,426,508	3.2	97.1	98.4	22,322
4 共 済 費	538,463,689	1.6	99.9	99.3	10,834
5 災 害 補 償 費	—	—	—	—	—
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	—	—	—	—	—
7 報 償 費	88,763,747	0.3	87.5	125.2	1,786
8 旅 費	28,129,966	0.1	64.5	103.6	566
9 交 際 費	514,720	0.0	32.0	81.2	10
10 需 用 費	416,228,205	1.2	92.9	102.7	8,375
11 役 務 費	240,155,867	0.7	90.2	124.7	4,832
12 委 託 料	3,367,132,194	9.7	94.2	113.9	67,748
13 使用料及び賃借料	345,190,669	1.0	97.0	111.9	6,945
14 工 事 請 負 費	951,380,799	2.7	73.3	78.5	19,142
15 原 材 料 費	18,368,903	0.1	89.4	100.3	370
16 公 有 財 産 購 入 費	50,798,564	0.1	82.4	2,738.1	1,022
17 備 品 購 入 費	149,866,135	0.4	89.7	82.3	3,015
18 負担金補助及び交付金	15,011,278,696	43.3	92.1	76.0	302,032
19 扶 助 費	3,191,533,152	9.2	96.5	101.1	64,215
20 貸 付 金	236,493,000	0.7	99.5	134.3	4,758
21 補償補填及び賠償金	88,245,047	0.3	83.6	593.1	1,776
22 償還金利子及び割引料	2,559,868,755	7.4	99.3	104.2	51,505
23 投 資 及 び 出 資 金	—	—	—	—	—
24 積 立 金	1,664,645,113	4.8	100.0	224.2	33,493
25 寄 附 金	—	—	—	—	—
26 公 課 費	1,490,000	0.0	92.3	126.4	30
27 繰 出 金	2,647,724,444	7.6	97.6	99.3	53,273
計	34,684,153,192	100.0	93.8	91.3	697,856
予 算 不 用 額	1,327,717,808	翌 年 度 繰 越 額			951,779,000

(注)予算不用額には、予備費不用額 35,990千円(一般会計14,748千円、特別会計21,242千円)を含む。

人口は、本年度末の住民基本台帳人口である。

10 一般会計歳入額等に対する市債（特別会計は除く）の割合等

(単位:千円・%)

区 分		決 算 額			前 年 比		す う 勢 比	
		3 年 度	2 年 度	元 年 度	3/2	2/元	3年度	2年度
発 行 額		1,394,300	1,652,200	1,998,364	84.4	82.7	69.8	82.7
市 債 割 合	歳 入	5.8	6.1	9.0	/	/	/	/
	歳 出	6.0	6.3	9.4				
	市 税	18.3	21.5	24.8				
	自 主 財 源	13.9	16.4	19.4				
元 金 償 還 額		2,252,921	2,084,052	1,973,905	108.1	105.6	114.1	105.6
利 子 支 払 額		101,855	133,313	153,425	76.4	86.9	66.4	86.9
本 年 度 末 現 在 高		22,905,704	23,764,326	24,196,177	96.4	98.2	94.7	98.2

(注)すう勢比は、元年度を基準年度とした。

決算額の令和元年度の発行額には、牛島簡易水道施設整備事業引継債を含む。

